

令和 5 年 度

春日井市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

春日井市監査委員

6 春 監 第 105 号

令和 6 年 8 月 19 日

春日井市長 石 黒 直 樹 様

春日井市監査委員 森 鋭 一

同 鈴木 直 樹

同 堀 尾 国 大

同 加 藤 貴 章

令和 5 年度春日井市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和5年度春日井市各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況について審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	2
第4	審査の結果	2
〔1〕	決算審査の概要	3
1	総括	3
2	一般会計	6
3	特別会計	18
4	財産の状況	21
〔2〕	基金運用状況審査の概要	23
1	土地開発基金	23
2	水洗便所改造資金貸付基金	23
〔3〕	審査意見	24
〔4〕	決算の分析	27
I	概 要	27
1	決算の規模	27
2	財政分析	30
II	一 般 会 計	31
1	歳 入	31
2	歳 出	60
III	特 別 会 計	82
1	公共用地先行取得事業特別会計	83
2	国民健康保険事業特別会計	84
3	後期高齢者医療事業特別会計	89
4	介護保険事業特別会計	93
5	民家防音事業特別会計	97
6	春日井インター北企業用地整備事業特別会計	99
7	潮見坂平和公園事業特別会計	101

IV 財産の状況	103
1 公 有 財 産	103
2 物 品	104
3 基 金	105
〔5〕 基金運用状況の分析	107
1 土地開発基金	107
2 水洗便所改造資金貸付基金	107
決 算 審 査 資 料	109

注 記

- 1 図表中において、元号は省略する。
- 2 項目の決算額は、原則として予算の執行管理上、目内に設定された事業を単位とした金額である。
- 3 千円単位等で表記したものは、決算書の数値及びそれを差引計算した数値を単位未満で四捨五入した数値である。したがって、積算した数値と合計が一致しない場合がある。(比率等についても、同様である。)
- 4 比率は、小数第二位で四捨五入した数値である。
- 5 比率(%)及び指数間の差引値(ポイント)は、表示した数値間の単純差引数値である。
- 6 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (1) 「△」・・・・・・負数(減少若しくは損失)又は予算科目を削除したもの
 - (2) 「―」・・・・・・比較不能、不要のもの又は該当数値のないもの
 - (3) 「…」・・・・・・比率が1,000%又は△1,000%を超えるもの

令和５年度春日井市各会計歳入歳出決算 及び基金運用状況の審査意見

第１ 審査の対象

１ 各会計歳入歳出決算

- (1) 令和５年度春日井市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和５年度春日井市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和５年度春日井市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和５年度春日井市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和５年度春日井市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和５年度春日井市民家防音事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和５年度春日井市春日井インター北企業用地整備事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和５年度春日井市潮見坂平和公園事業特別会計歳入歳出決算

２ 令和５年度春日井市各会計歳入歳出決算事項別明細書

３ 令和５年度春日井市各会計実質収支に関する調書

４ 令和５年度春日井市財産に関する調書

５ 基金の運用状況調書

- (1) 令和５年度春日井市土地開発基金運用状況調書
- (2) 令和５年度春日井市水洗便所改造資金貸付基金運用状況調書

第２ 審査の期間

令和６年７月26日から令和６年８月16日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金運用状況調書について、春日井市監査基準に準拠し、関係諸帳簿、証拠書類及び各主管部課等から提出された資料と照合し計数の正確性を確認するとともに、予算の執行が適正かつ効率的に行われたかについて審査した。

なお、審査に当たっては、関係部局の説明を求めたほか、例月出納検査及び定期監査の結果を参考にした。

第4 審査の結果

各会計歳入歳出決算書及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ、その計数は正確であると認めた。また、予算の執行、財産管理は適正に行われていると認めた。

基金の運用状況はその計数は正確であり、設置目的に従い適正に運用されているものと認めた。

その概要及び意見は、次のとおりである。

〔１〕決算審査の概要

１ 総括

(1) 予算現額と決算額の比較

一般会計及び特別会計(７会計)の歳入歳出予算現額と決算額の比較は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
予 算 現 額 (A)		128,076,110,233	61,127,146,400	189,203,256,633
歳入決算	決 算 額 (B)	117,455,378,007	54,109,052,131	171,564,430,138
	予 算 現 額 と の 比 較 (B)－(A)	△ 10,620,732,226	△ 7,018,094,269	△ 17,638,826,495
	収入率％(B)/(A)×100	91.7	88.5	90.7
歳出決算	決 算 額 (C)	117,066,447,833	53,712,261,056	170,778,708,889
	予 算 現 額 と の 比 較 (C)－(A)	△ 11,009,662,400	△ 7,414,885,344	△ 18,424,547,744
	執行率％(C)/(A)×100	91.4	87.9	90.3
歳入歳出決算差引額(D) (B)－(C)		388,930,174	396,791,075	785,721,249
翌年度に繰り越すべき財源(E)		281,921,848	0	281,921,848
実質収支額(F)(D)－(E)		107,008,326	396,791,075	503,799,401
４年度実質収支額(G)		68,544,472	741,585,824	810,130,296
単年度収支額(F)－(G)		38,463,854	△ 344,794,749	△ 306,330,895

一般会計及び特別会計の歳入決算額の予算現額に対する比率(以下「収入率」という。)は90.7%であり、17,638,826,495円下回っている。

歳出決算額の予算現額に対する比率(以下「執行率」という。)は90.3%であり、18,424,547,744円の予算残額を生じている。

歳入歳出決算差引額は、一般会計で388,930,174円、特別会計で396,791,075円といずれも歳入超過となっている。

これらの額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、一般会計

で 107,008,326円、特別会計で396,791,075円といずれも黒字であるが、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額においては、一般会計が38,463,854円の黒字、特別会計が344,794,749円の赤字となっている。

(2) 予算現額と決算額の前年度対比

一般会計及び特別会計の歳入歳出予算現額と決算額の前年度対比は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分	5 年 度	4 年 度	増	減
			金 額	比率%
予 算 現 額	189,203,256,633	189,886,592,415	△ 683,335,782	△ 0.4
一 般 会 計	128,076,110,233	130,102,564,015	△ 2,026,453,782	△ 1.6
特 別 会 計	61,127,146,400	59,784,028,400	1,343,118,000	2.2
歳 入 決 算 額	171,564,430,138	172,730,753,025	△ 1,166,322,887	△ 0.7
一 般 会 計	117,455,378,007	119,265,236,148	△ 1,809,858,141	△ 1.5
特 別 会 計	54,109,052,131	53,465,516,877	643,535,254	1.2
歳 出 決 算 額	170,778,708,889	171,484,078,096	△ 705,369,207	△ 0.4
一 般 会 計	117,066,447,833	118,768,052,443	△ 1,701,604,610	△ 1.4
特 別 会 計	53,712,261,056	52,716,025,653	996,235,403	1.9
歳入歳出決算差引額	785,721,249	1,246,674,929	△ 460,953,680	△ 37.0
一 般 会 計	388,930,174	497,183,705	△ 108,253,531	△ 21.8
特 別 会 計	396,791,075	749,491,224	△ 352,700,149	△ 47.1

一般会計の歳入決算額は前年度に比べ1,809,858,141円減少(△1.5%)している。

これを款別に見ると、減少した主な款は、国庫支出金、繰越金、市債及び県支出金である。(32頁参照)

国庫支出金については、国庫補助金において前年度には地域住宅交付金があったことや、就学前教育・保育施設整備交付金が減少したことなどにより、前年度に比べ2,279,525,058円減少(△9.7%)している。

繰越金については、前年度決算剰余金が減少したことにより、742,006,338円減少(△59.9%)している。

市債については、前年度に東部調理場新調理棟整備や市営下原住宅第2期整備が完了したことなどにより、前年度に比べ607,500,000円減少(△5.6%)している。

県支出金については、県負担金において障がい者自立支援給付費負担金が増加したものの、県補助金において前年度には愛知県子育て世帯臨時特別給付金事業費補助金があったことや、県委託金において前年度には参議院議員通常選挙執行委託金があったことなどにより、前年度に比べ517,068,876円減少(△6.0%)している。

次に、増加した主な款は、繰入金、市税及び株式等譲渡所得割交付金である。

繰入金については、財政調整基金繰入金が増加したことなどにより、前年度に比べ1,374,571,615円増加(124.9%)している。

市税については、固定資産税において家屋の新築が多かったこと、個人市民税において給与所得者の所得割額が増加したこと、法人市民税において一部の法人の企業収益が向上したことなどにより、前年度に比べ902,941,391円増加(1.7%)している。

株式等譲渡所得割交付金については、県民税株式等譲渡所得割が増加したことにより、前年度に比べ193,044,000円増加(72.7%)している。

一方、歳出決算額は、前年度に比べ1,701,604,610円減少(△1.4%)している。

減少した主な款は、教育費、土木費及び総務費である。(60頁参照)

教育費については、前年度に東部調理場新調理棟整備が完了したことなどにより、前年度に比べ2,470,689,215円減少(△17.4%)している。

土木費については、前年度に市営下原住宅第2期整備が完了したことなどにより、前年度に比べ1,946,937,430円減少(△15.1%)している。

総務費については、用地売却に伴う土地開発公社補填金が減少したことや、前年度決算剰余金の減少により財政調整基金積立金が減少したことなどにより、前年度に比べ1,326,179,855円減少(△12.0%)している。

次に、増加した主な款は、消防費、民生費、衛生費及び商工費である。

消防費については、消防署整備が進捗したことなどにより、前年度に比べ2,569,144,660円増加(90.9%)している。

民生費については、前年度に電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業が終了したものの、物価高騰対応重点支援給付金事業を行ったことなどにより、前年度に比べ665,191,940円増加(1.2%)している。

衛生費については、クリーンセンター施設再整備が進捗したことなどにより、前年度に比べ491,823,032円増加(4.0%)している。

商工費については、助成対象件数の増加などにより創造産業立地事業助成金や工場・物流施設新增設事業助成金が増加したことなどにより、前年度に比べ310,008,959円増加(13.4%)している。

特別会計(7会計)については、前年度に比べ、歳入決算額が643,535,254円(1.2%)、歳出決算額が996,235,403円(1.9%)それぞれ増加している。これは介護保険事業特別会計において介護認定者数の増加に伴い介護サービス給付費が増加したことや、後期高齢者医療事業特別会計において被保険者数の増加に伴い後期高齢者医療広域連合納付金が増加したことなどによるものである。

(3) 財政状況

財政指標を前年度と比較すると、次のとおりである。(30頁参照)

ア 財政力指数

令和3年度から令和5年度の3年平均は0.929で、前年度に比べ0.013ポイント低下している。なお、単年度指数は0.929で前年度に引き続き1.0を下回ったため、普通交付税の交付団体となっている。

イ 経常収支比率(見込み)

当年度は97.4%(経常一般財源から臨時財政対策債を除くと98.6%)で、前年度に比べ3.2ポイント上昇し、財政構造の弾力性は低下している。

ウ 実質公債費比率(見込み)

起債制限の指標となる3年平均の比率は4.3%で、前年度に比べ0.5ポイント低下し、向上している。

エ 将来負担比率(見込み)

当年度は21.9%で、将来負担額の増加等により、前年度に比べ2.5ポイント上昇している。

2 一般会計

(1) 歳入 (31頁から59頁参照)

ア 概要

収入済額は117,455,378,007円で、前年度に比べ1,809,858,141円減少(△1.5%)し、予算現額に対して10,620,732,226円下回り、収入率は91.7%となっている。

収入済額の構成割合を款別に見ると、第1款市税が45.4%と最も大きく、次いで第16款国庫支出金18.1%、第23款市債8.8%、第17款県支出金6.9%、第7款地

方消費税交付金6.3%の順となっており、これらで全体の85.5%を占めている。

調定額は118,980,240,673円で、前年度に比べ1,795,774,570円減少(△1.5%)し、収納率は98.7%となっている。

不納欠損額は107,605,520円で前年度に比べ17,575,706円減少(△14.0%)しており、主なものは第1款市税の75,233,051円である。

収入未済額は1,431,176,479円で前年度に比べ25,533,386円増加(1.8%)しており、主なものは第1款市税の963,233,154円、第22款諸収入の458,122,869円である。

なお、自主財源、依存財源別に収入済額の状況を見ると、自主財源では、繰越金などが減少したものの、繰入金、市税などが増加したことなどにより前年度に比べ1,175,516,658円増加(1.9%)し、構成比率は53.8%となっている。一方、依存財源では、株式等譲渡所得割交付金、地方交付税などが増加したものの、国庫支出金、市債及び県支出金などが減少したことなどにより、前年度に比べ2,985,374,799円減少(△5.2%)し、構成比率は46.2%となっている。

イ 各款の状況

第1款 市 税

収入済額は53,371,995,276円で、収入率は100.3%であり、前年度に比べ902,941,391円増加(1.7%)している。これは固定資産税が家屋の新築などにより422,733,905円増収となったことや、個人市民税が給与所得者の所得割額の増加などにより271,411,134円増収となったことなどによるものである。

収納率は前年度と同率の98.1%となっている。

主な税目の収入済額及び収納率は、

第1項 市民税	22,722,249,177円(収納率97.0%)
第1目 個人市民税	20,043,337,327円(同 96.7%)
第2目 法人市民税	2,678,911,850円(同 99.4%)
第2項 固定資産税	21,932,494,589円(同 98.9%)
第1目 固定資産税	21,746,667,789円(同 98.9%)

となっている。

不納欠損額は75,233,051円で、主なものは個人市民税55,640,179円及び固定資産税12,475,562円であり、地方税法の規定に基づく滞納処分の執行停止時無

財産等による即時消滅や滞納処分の執行停止後３年で消滅により納税義務を消滅させたものなどである。

収入未済額は963,233,154円で、前年度に比べ33,819,755円増加(3.6%)している。これは個人市民税が37,968,600円増加(6.4%)したことなどによるものである。

第２款 地方譲与税

収入済額は725,666,000円で、自動車重量譲与税などが増加したことにより、前年度に比べ5,278,999円増加(0.7%)している。

第３款 利子割交付金

収入済額は21,437,000円で、県民税利子割が減少したことにより、前年度に比べ543,000円減少(△2.5%)している。

第４款 配当割交付金

収入済額は445,150,000円で、県民税配当割が増加したことにより、前年度に比べ59,361,000円増加(15.4%)している。

第５款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は458,572,000円で、県民税株式等譲渡所得割が増加したことにより、前年度に比べ193,044,000円増加(72.7%)している。

第６款 法人事業税交付金

収入済額は845,213,000円で、交付金の算出方法が法人市民税の法人税割と従業者数のあん分から従業者数のあん分になったことなどにより、前年度に比べ92,500,000円増加(12.3%)している。

第７款 地方消費税交付金

収入済額は7,371,451,000円で、県に納付された地方消費税額の２分の１相当額が人口等であん分して交付されるもので、前年度に比べ84,568,000円減少(△1.1%)している。

第８款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は37,095,970円で、県に納入されたゴルフ場利用税の一部が交付されるもので、前年度に比べ705,860円増加(1.9%)している。

第９款 環境性能割交付金

収入済額は173,910,276円で、県に納付された自動車税環境性能割の一部が交

付されるもので、前年度に比べ13,102,276円増加(8.1%)している。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

収入済額は148,527,000円で、自衛隊等が使用する飛行場等の用に供する土地建物等が所在する市町村に対し交付されるもので、前年度に比べ1,260,000円増加(0.9%)している。

第11款 地方特例交付金

収入済額は422,086,000円で、住宅借入金等特別税額控除額が減少したことに伴い、地方特例交付金における個人住民税減収補填が減少したことなどにより、前年度に比べ16,904,000円減少(△3.9%)している。

第12款 地方交付税

収入済額は3,810,611,000円で、前年度に比べ160,120,000円増加(4.4%)しており、前年度に引き続き普通交付税の交付団体となっている。

第13款 交通安全対策特別交付金

収入済額は41,993,000円で、県に納付された交通反則金の一部が人口集中地区人口等である分して交付されるもので、前年度に比べ4,638,000円減少(△9.9%)している。

第14款 分担金及び負担金

収入済額は738,819,000円(すべて負担金)で、収入率は100.8%であり、前年度に比べ54,735,867円増加(8.0%)している。これは入所児童数の増加により保育所保育料が増加したことなどによるものである。

不納欠損額は2,067,810円で、保育所保育料について時効の完成により不納欠損処分を行ったものである。

収入未済額は5,238,424円で、前年度に比べ533,920円減少(△9.2%)している。

第15款 使用料及び手数料

収入済額は1,548,809,414円で、収入率は101.5%であり、前年度に比べ52,964,023円増加(3.5%)している。これは市営下原第2住宅の入居が令和5年2月から開始されたことにより住宅使用料が増加したことや、利用者数の増加により温水プール使用料が増加したことなどによるものである。

不納欠損額は190,488円で、し尿清掃手数料等について時効の完成により不納欠損処分を行ったものである。

収入未済額は4,582,032円で、前年度に比べ71,067円増加(1.6%)している。

第16款 国庫支出金

収入済額は21,220,320,951円で、前年度に比べ2,279,525,058円減少(△9.7%)している。これは前年度には地域住宅交付金があったことや、就学前教育・保育施設整備交付金が減少したことなどによるものである。

第17款 県支出金

収入済額は8,145,554,778円で、前年度に比べ517,068,876円減少(△6.0%)している。これは県負担金が増加したものの、前年度には愛知県子育て世帯臨時特別給付金事業費補助金や参議院議員通常選挙執行委託金があったことなどから県補助金及び県委託金が減少したことによるものである。

第18款 財産収入

収入済額は815,070,317円で、前年度に比べ183,545,807円減少(△18.4%)している。これは前年度には高額な用地売却があったことなどによるものである。

第19款 寄附金

収入済額は287,652,947円で、前年度に比べ52,534,263円減少(△15.4%)している。これはふるさと納税の件数が減少したことなどによるものである。

第20款 繰入金

収入済額は2,475,246,009円で、前年度に比べ1,374,571,615円増加(124.9%)している。これは財政調整基金繰入金が増加したことなどによるものである。

第21款 繰越金

収入済額は497,183,705円で、前年度に比べ742,006,338円減少(△59.9%)している。

第22款 諸収入

収入済額は3,538,613,364円で、収入率は97.6%であり、前年度に比べ231,609,830円減少(△6.1%)している。これは余剰電力売却収入において令和5年1月にFIT(再生可能エネルギー固定価格買取制度)契約が終了し売電単価が下がったことや、後期高齢者医療に係る療養給付費負担金(過年度精算分)が減少し雑入の収入済額が減少したことなどによるものである。

不納欠損額は30,114,171円で、主に生活保護法第63条等返還金について時効の完成により不納欠損処分を行ったものである。

収入未済額は458,122,869円で、主に生活保護法第63条等返還金やデジタル消防救急無線システム整備損害賠償金を始めとする雑入であり、前年度に比べ7,823,516円減少(△1.7%)している。

第23款 市 債

収入済額は10,314,400,000円で、収入率は68.0%であり、前年度に比べ607,500,000円減少(△5.6%)している。これは前年度に東部調理場新調理棟整備や市営下原住宅第2期整備が完了したことなどによるものである。

(2) 歳 出 (60頁から81頁参照)

ア 概 要

支出済額は117,066,447,833円で、前年度に比べ1,701,604,610円減少(△1.4%)し、執行率は91.4%となっている。

支出済額の構成割合を款別に見ると、第3款民生費が46.7%と最も大きく、次いで第4款衛生費11.0%、第10款教育費10.1%、第8款土木費9.3%、第2款総務費8.3%、第11款公債費7.0%の順となっており、これらで全体の92.4%を占めている。

性質別では、義務的経費が61,482,576千円(構成比52.5%)で、扶助費の増加などにより、前年度に比べ2,676,519千円増加(4.6%)している。

投資的経費15,723,147千円(構成比13.4%)は普通建設事業費であり、前年度に比べ2,351,038千円減少(△13.0%)している。

その他の経費は39,860,725千円(構成比34.1%)で、物件費の減少などにより、前年度に比べ2,027,085千円減少(△4.8%)している。

不用額は7,002,315,698円で、主なものは第3款民生費2,558,470,690円、第4款衛生費1,237,987,523円、第2款総務費859,204,935円、第8款土木費851,638,938円、第10款教育費825,429,341円、第7款商工費347,035,794円となっており、前年度に比べ1,684,002,641円減少(△19.4%)している。

翌年度繰越額は4,007,346,702円で、継続費通次繰越2,437,336,472円、繰越明許費1,570,010,230円となっており、前年度に比べ1,359,153,469円増加(51.3%)している。繰越しとなった事業の主なものは、継続費通次繰越の鳥居松小学校校舎等リニューアル工事、繰越明許費の物価高騰対応重点支援給付金事業である。

イ 各款の状況

第1款 議会費

支出済額は447,308,772円、執行率97.0%で、前年度に比べ14,507,333円増加(3.4%)している。

不用額は13,952,228円となっている。

第2款 総務費

支出済額は9,759,572,265円、執行率90.5%で、項別の主なものは、

第1項 総務管理費 7,963,892,866円(執行率90.6%)

第2項 徴税費 896,209,740円(同 88.5%)

第3項 戸籍住民基本台帳費 614,254,239円(同 92.8%)

であり、前年度に比べ1,326,179,855円減少(△12.0%)している。

不用額は859,204,935円で、目別の主なものは次のとおりである。

第1項 第7目 企画費 55,127,476円(執行率88.6%)

まちづくり寄附基金積立金において、ふるさと納税の件数及び金額が見込みを下回ったことなどによる。

第1項 第8目 文化振興費 52,999,922円(同 90.6%)

文芸館及び市民会館指定管理料において、国の電気・ガス価格激変緩和対策事業により電気料金及びガス料金が見込みを下回ったことなどによる。

第1項 第20目 諸費 195,437,380円(同 2.5%)

春日井市土地開発公社の保有地売却において、売却に至らなかったことや高額で契約できたことで売却差損分補填金が不用となったことなどによる。

第2項 第2目 賦課徴収費 95,085,486円(同 81.0%)

法人市民税などの過誤納還付金及び還付加算金が見込みを下回ったことなどによる。

第3項 第1目 戸籍住民基本台帳費 36,260,761円(同 94.5%)

戸籍住民課窓口業務委託が低額で契約できたことなどによる。

第4項 第3目 選挙執行費 34,932,578円(同 84.4%)

春日井市議会議員一般選挙において、立候補者数が想定より少なく選

挙運動用ポスター作成等に係る選挙公営公費負担金が見込みを下回ったことなどによる。

(注) 「目」において、執行率(この場合は、翌年度繰越額を支出済額に含む。)が95%未満で不用額が2千万円以上あったものについて、その主な内容を記載した(以下この意見書の「歳出」について同じ。)

翌年度繰越額は繰越明許費169,760,500円で、これは、資料の精査や文章の校閲などに時間を要した市史編さん業務、冷温水発生機が故障したことから更新工事の経費を補正予算に計上し翌年度も継続して事業を実施することとした西部ふれあいセンター冷温水発生機更新工事、令和7年5月頃に予定されている法施行に向けて事務を進めている戸籍管理システム法改正対応業務である。

第3款 民生費

支出済額は54,704,786,882円、執行率94.1%で、項別の主なものは、

- | | | |
|-----|-------|---------------------------|
| 第1項 | 社会福祉費 | 29,541,331,706円(執行率92.6%) |
| 第2項 | 児童福祉費 | 19,860,737,848円(同 95.4%) |
| 第3項 | 生活保護費 | 5,302,237,328円(同 97.3%) |

であり、前年度に比べ665,191,940円増加(1.2%)している。

不用額は2,558,470,690円で、目別の主なものは次のとおりである。

- | | | | |
|---|-----|---------|--------------------------|
| 第1項 | 第1目 | 社会福祉総務費 | 1,037,789,396円(執行率92.0%) |
| 介護保険事業特別会計において、介護給付費が見込みを下回ったことで同特別会計への繰出金が見込みを下回ったことなどによる。 | | | |
| 第1項 | 第2目 | 社会福祉施設費 | 66,741,025円(同 90.4%) |
| 社会福祉施設指定管理料において、人件費が見込みを下回ったことなどによる。 | | | |
| 第1項 | 第4目 | 老人福祉費 | 27,496,060円(同 94.3%) |
| 老人福祉施設の被措置者数が見込みを下回ったことや配食サービス利用助成において利用食数が見込みを下回ったことなどによる。 | | | |
| 第2項 | 第1目 | 児童福祉総務費 | 39,431,685円(同 94.2%) |
| 職員の時間外勤務手当が見込みを下回ったことなどによる。 | | | |
| 第2項 | 第3目 | 母子福祉費 | 23,553,884円(同 71.5%) |
| 母子生活支援施設への入所費が見込みを下回ったことなどによる。 | | | |

第2項 第5目 次世代育成支援対策費 78,822,095円(同 93.9%)

交通児童遊園建替工事が低額で契約できたことなどによる。

翌年度繰越額は886,675,856円で、その内訳は繰越明許費885,437,031円、継続費通次繰越1,238,825円である。繰越明許費は、給付金の申請受付期限が令和6年5月である物価高騰対応重点支援給付金事業、資材納入の遅延などにより補助対象事業者が施工する工事が年度内に完了しなかった障がい者福祉施設整備補助などである。継続費通次繰越は、執行残額を繰り越した鳥居松子どもの家リニューアル工事である。

第4款 衛生費

支出済額は12,905,983,254円、執行率90.8%で、項別の主なものは、

第1項 保健衛生費 5,697,911,126円(執行率83.9%)

第3項 清掃費 6,888,966,678円(同 97.7%)

であり、前年度に比べ491,823,032円増加(4.0%)している。

不用額は1,237,987,523円で、目別の主なものは次のとおりである。

第1項 第1目 保健衛生総務費 248,101,255円(執行率85.1%)

健康管理施設指定管理料において、新型コロナウイルス感染症の影響により休日・平日夜間急病診療の受診者数が増え診療収入が増加したことで指定管理料が見込みを下回ったことなどによる。

第1項 第2目 保健予防費 787,461,296円(同 77.0%)

新型コロナウイルスワクチン集団接種の開催回数が減り経費が減少するとともに、接種回数が減少し接種事業費が見込みを下回ったことなどによる。

第2項 第1目 環境対策費 37,330,426円(同 89.0%)

合併処理浄化槽設置費補助金の申請者数が見込みを下回ったことなどによる。

翌年度繰越額は67,411,523円で、その内訳は繰越明許費60,502,323円、継続費通次繰越6,909,200円である。繰越明許費は、ワクチン接種は終了したものの、廃棄物品の処理等が年度内に完了しなかった新型コロナウイルスワクチン接種事業、受注生產品の遅延により年度内に事業が完了しなかったクリーンセンター啓発棟ファンコイル等修繕である。継続費通次繰越は、執行残額を繰り越

した2事業(クリーンセンター第2工場消火設備設置工事、クリーンセンター施設再整備)である。

第5款 労働費

支出済額は31,500,000円、執行率100.0%で、支出済額は前年度と同額、執行率は前年度と同率である。

第6款 農林水産業費

支出済額は328,206,002円、執行率94.5%で、前年度に比べ80,213,529円増加(32.3%)している。

不用額は18,947,998円となっている。

第7款 商工費

支出済額は2,625,646,206円、執行率88.3%で、前年度に比べ310,008,959円増加(13.4%)している。

不用額は347,035,794円で、目別の主なものは次のとおりである。

第1項 第2目 商工業振興費 339,415,936円(執行率86.8%)

工場・物流施設新增設事業助成金において助成対象となる工事費用が見込みを下回ったことや、春日井インター北企業用地整備事業特別会計において関係機関との協議に時間を要し用地取得を翌年度へ見送ったことで同特別会計への繰出金が見込みを下回ったことなどによる。

第8款 土木費

支出済額は10,919,883,575円、執行率89.3%で、項別では、

第1項 土木管理費 942,416,676円(執行率96.8%)

第2項 道路橋りょう費 1,839,936,791円(同 91.8%)

第3項 河川費 504,120,721円(同 94.2%)

第4項 都市計画費 7,329,766,394円(同 87.9%)

第5項 住宅費 303,642,993円(同 80.6%)

であり、前年度に比べ1,946,937,430円減少(△15.1%)している。

不用額は851,638,938円で、目別の主なものは次のとおりである。

第2項 第4目 橋りょう整備費 59,482,500円(執行率82.9%)

五反田橋補修工事において施工方法を一部見直したことなどによる。

第3項 第1目 河川整備費 30,991,279円(同 94.2%)

負担金、補助及び交付金において、名古屋市水道用地内工事の管渠移設が翌年度以降に見送られたことで負担金が見込みを下回ったことなどによる。

第4項 第1目 都市計画総務費 115,130,476円(同 87.8%)

空き家付き土地の購入等に対する補助金の申請者数が見込みを下回ったことなどによる。

第4項 第4目 都市下水路費 366,047,962円(同 88.4%)

公共下水道事業会計において分流式下水道に要する経費が見込みを下回ったことで同事業会計への繰出金が見込みを下回ったことなどによる。

第4項 第7目 交通対策費 36,482,659円(同 92.5%)

かすがいシティバス運行負担金において、運賃等収入が見込みを上回ったことにより、負担金が見込みを下回ったことなどによる。

第5項 第1目 住宅管理費 73,286,007円(同 80.6%)

市営桃山住宅解体工事において施工方法を一部見直したことなどによる。
翌年度繰越額は繰越明許費454,310,376円で、これは物件移転や工事着手に時間を要した西部第一土地区画整理事業、地権者や関係機関との協議に時間を要した熊野桜佐土地区画整理事業などである。

第9款 消防費

支出済額は5,394,060,481円、執行率96.8%で、前年度に比べ2,569,144,660円増加(90.9%)している。

不用額は178,761,519円となっている。

第10款 教育費

支出済額は11,766,746,128円、執行率78.3%で、項別では、

第1項 教育総務費 1,435,307,084円(執行率92.1%)

第2項 小学校費 3,302,479,606円(同 58.5%)

第3項 中学校費 1,296,602,008円(同 72.4%)

第4項 社会教育費 2,532,561,119円(同 92.6%)

第5項 学校給食費 3,199,796,311円(同 97.1%)

であり、前年度に比べ2,470,689,215円減少(△17.4%)している。

不用額は825,429,341円で、目別の主なものは次のとおりである。

第1項 第2目 事務局費 87,368,250円(執行率90.9%)

パートタイム会計年度任用職員の報酬が見込みを下回ったことなどによる。

第1項 第3目 教育指導費 36,182,910円(同 93.9%)

中小学校体育連盟補助金において生徒派遣に必要な経費が見込みを下回ったことや、小中学校指導書購入等において必要数が見込みを下回ったことなどによる。

第2項 第1目 学校管理費(小学校費) 60,189,462円(同 93.7%)

国の電気・ガス価格激変緩和対策事業によりガス料金が見込みを下回ったことや、水道料金が見込みを下回ったことなどによる。

第2項 第3目 学校建設費(小学校費) 240,632,461円(同 93.7%)

山王小学校外2校防火設備改修工事が低額で契約できたことなどによる。

第3項 第1目 学校管理費(中学校費) 39,435,837円(同 91.7%)

国の電気・ガス価格激変緩和対策事業によりガス料金が見込みを下回ったことや、電気料金が見込みを下回ったことなどによる。

第4項 第9目 社会体育施設費 101,827,340円(同 87.2%)

総合体育館等体育施設指定管理料において、国の電気・ガス価格激変緩和対策事業により電気料金及びガス料金が見込みを下回ったことなどによる。

翌年度繰越額は継続費通次繰越2,429,188,447円で、これは執行残額を繰り越した6事業(鳥居松小学校、味美小学校、篠木小学校及び東部中学校の各校舎等リニューアル工事並びに白山小学校及び中部中学校の各校舎等リニューアル工事設計業務)である。

第11款 公債費

支出済額は8,182,754,268円、執行率99.9%で、前年度に比べ88,687,563円減少(△1.1%)している。

不用額は10,886,732円となっている。

第12款 予備費

当年度は予備費の充用はなかった。

3 特別会計

(1) 決算の概要(82頁参照)

特別会計全体で、収入済額は54,109,052,131円で、前年度に比べ643,535,254円増加(1.2%)し、予算現額に対して7,018,094,269円下回り、収入率は88.5%となっている。

調定額は55,753,408,226円で、前年度に比べ551,709,567円増加(1.0%)し、収納率は97.1%となっている。

不納欠損額は225,251,729円で前年度に比べ24,281,061円減少(△9.7%)しており、主なものは国民健康保険事業特別会計の196,618,599円である。

収入未済額は1,453,293,043円で前年度に比べ74,878,349円減少(△4.9%)しており、主なものは国民健康保険事業特別会計の1,335,874,305円である。

また、支出済額は53,712,261,056円で、前年度に比べ996,235,403円増加(1.9%)し、執行率は87.9%となっている。

不用額は7,414,885,344円で前年度に比べ391,287,997円増加(5.6%)しており、主なものは介護保険事業特別会計4,674,240,680円、春日井インター北企業用地整備事業特別会計1,483,424,733円、国民健康保険事業特別会計757,473,842円である。

(2) 各会計別の決算状況(83頁から102頁参照)

ア 公共用地先行取得事業特別会計

収入済額及び支出済額は、同額の80,968,308円で、収入率及び執行率とも100.0%となっており、前年度に比べ48,738円減少(△0.1%)している。

イ 国民健康保険事業特別会計

収入済額は24,925,167,158円、収入率97.1%で、その主なものは、

第1款 国民健康保険税	5,116,895,013円(収入率 99.6%)
-------------	---------------------------

第2款 県支出金	17,064,746,537円(同 96.3%)
----------	--------------------------

第3款 繰入金	2,693,570,595円(同 97.5%)
---------	-------------------------

であり、前年度に比べ60,508,869円減少(△0.2%)している。

不納欠損額は196,618,599円(主に地方税法の規定に基づく滞納処分の執行停止後3年で消滅により納税義務を消滅させたものについて不納欠損処分)、収入未済額は1,335,874,305円となっており、前年度に比べ不納欠損額が23,708,312円減少(△10.8%)し、収入未済額が63,729,177円減少(△4.6%)している。

支出済額は24,925,167,158円、執行率97.1%で、その主なものは、

第2款 保険給付費 16,710,269,534円(執行率96.1%)

第3款 国民健康保険事業費納付金 7,911,447,704円(同 100.0%)

第4款 保健事業費 187,417,249円(同 75.2%)

であり、前年度に比べ60,508,869円減少(△0.2%)している。

不用額は757,473,842円であり、主に第2款保険給付費686,908,466円で、療養給付費が見込みを下回ったことなどによるものである。

ウ 後期高齢者医療事業特別会計

収入済額は5,674,360,474円、収入率94.3%で、その主なものは、

第1款 後期高齢者医療保険料 4,532,901,655円(収入率93.9%)

第2款 繰入金 866,261,028円(同 95.5%)

であり、前年度に比べ210,934,613円増加(3.9%)している。

このうち、後期高齢者医療保険料については、被保険者数の増加などにより、前年度に比べ収入済額で150,243,271円増加(3.4%)している。

また、不納欠損額は7,786,087円(高齢者の医療の確保に関する法律の規定に基づき時効が完成したものについて不納欠損処分)、収入未済額は38,056,481円となっており、前年度に比べ不納欠損額が730,919円増加(10.4%)し、収入未済額が610,658円増加(1.6%)している。

支出済額は5,532,888,836円、執行率92.0%で、その主なものは、

第2款 後期高齢者医療広域連合納付金 5,344,621,360円(執行率92.1%)

であり、前年度に比べ196,296,775円増加(3.7%)している。

不用額は483,417,164円であり、主に第2款後期高齢者医療広域連合納付金461,379,640円で、被保険者数の増加が見込みを下回ったことにより保険料等負担金や広域連合事務費負担金が見込みを下回ったことなどによるものである。

歳入歳出決算差引額は、141,471,638円の歳入超過となっている。

エ 介護保険事業特別会計

収入済額は23,217,243,757円、収入率84.0%で、その主なものは、

第1款 保険料 5,415,009,874円(収入率101.1%)

第3款 国庫支出金 4,986,597,859円(同 85.4%)

第4款 支払基金交付金 5,881,080,000円(同 81.9%)

第5款 県支出金 3,067,912,174円(同 83.4%)

第6款 繰入金 3,233,513,896円(同 65.2%)

であり、前年度に比べ543,819,345円増加(2.4%)している。

また、不納欠損額は20,847,043円(介護保険法の規定に基づき時効が完成したものについて不納欠損処分)、収入未済額は79,362,257円となっており、前年度に比べ、不納欠損額は1,303,668円減少(△5.9%)し、収入未済額は11,759,830円減少(△12.9%)している。

支出済額は22,961,924,320円、執行率83.1%で、その主なものは、

第2款 保険給付費 21,412,665,550円(執行率82.4%)

第4款 地域支援事業費 620,186,281円(同 94.9%)

であり、前年度に比べ903,251,932円増加(4.1%)している。

不用額は4,674,240,680円であり、主に第2款保険給付費4,574,985,450円で、居宅介護サービスや施設介護サービス等の利用件数が見込みを下回ったことなどによるものである。

歳入歳出決算差引額は、255,319,437円の歳入超過となっている。

オ 民家防音事業特別会計

収入済額及び支出済額は、同額の19,621,485円で、収入率及び執行率とも79.8%となっており、前年度に比べ164,279円増加(0.8%)している。

不用額は4,957,515円であり、主に空調機機能回復等工事の補助申請件数が見込みを下回ったことによるものである。

カ 春日井インター北企業用地整備事業特別会計

収入済額は47,594,667円、収入率3.1%で、その主なものは、

第2款 市債 28,800,000円(収入率2.1%)

であり、前年度に比べ35,344,369円増加(288.5%)している。

支出済額は47,594,667円、執行率3.1%で、その主なものは、

第2款 事業費 47,391,805円(執行率3.1%)

であり、前年度に比べ43,249,769円増加(995.4%)している。

不用額は1,483,424,733円であり、主に第2款事業費1,477,828,595円で、用地取得を翌年度へ見送ったことなどによるものである。

キ 潮見坂平和公園事業特別会計

収入済額及び支出済額は、同額の144,096,282円で、収入率及び執行率とも92.7%となっている。

収入済額の主なものは、

第1款 使用料及び手数料 52,827,862円(収入率63.9%)

第3款 繰入金 90,224,092円(同 124.9%)

であり、前年度に比べ86,169,745円減少(△37.4%)している。

支出済額の主なものは、

第1款 総務費 108,909,867円(執行率90.5%)

であり、前年度に比べ86,169,745円減少(△37.4%)している。

不用額は11,369,718円であり、主に第1款総務費11,368,133円で、人件費が見込みを下回ったことなどによるものである。

4 財産の状況 (103頁から106頁参照)

(1) 公有財産

ア 土地

当年度末の現在高は5,867,669㎡で、前年度末に比べ60,709㎡増加(1.0%)している。

イ 建物

当年度末の現在高は713,286㎡で、前年度末に比べ9,908㎡減少(△1.4%)している。

ウ 物権

すべて地上権であり、当年度末の現在高は824㎡で、前年度末からの増減はなかった。

エ 無体財産権

著作権及び商標権であり、当年度末の現在高は3件で、前年度末からの増減はなかった。

オ 有価証券

すべて株券であり、当年度末の現在高は141,000円で、前年度末からの増減はなかった。

カ 出資による権利

当年度末の現在高は1,981,370,000円で、主なものは、勝川開発株式会社出資金860,000,000円、上飯田連絡線株式会社出資金528,750,000円、愛知環状鉄道株式会社出資金283,300,000円で、前年度末からの増減はなかった。

(2) 物 品

当年度末の重要な物品(取得価格が800,000円以上のもの)は、特殊用途自動車始め52品目1,213点であり、消防署東出張所の水槽付消防ポンプ自動車の購入などにより、前年度末に比べ8点増加(0.7%)している。

(3) 基 金

ア 積立基金

当年度末の現在高は19,646,978,110円で、主なものは財政調整基金7,990,866,648円、介護給付費準備基金4,178,753,360円、公共施設等整備基金3,500,517,811円、国民健康保険事業財政調整基金1,612,201,679円、文化スポーツ施設整備基金693,371,178円、潮見坂平和公園墓地永代清掃基金545,010,528円、潮見坂平和公園墓所整備基金361,393,524円、まちづくり寄附基金315,731,684円である。

前年度末に比べ1,879,869,238円減少(△8.7%)しているのは、主に財政調整基金及び国民健康保険事業財政調整基金の取崩しによるものである。

市民一人当たり(当年度末現在の住民基本台帳人口)の基金現在高は64,117円で、前年度末に比べ5,767円減少している。

イ 運用基金

運用基金は、土地開発基金及び水洗便所改造資金貸付基金があり、当年度末の現在高は2,150,000,000円となっており、前年度末からの増減はなかった。

〔2〕基金運用状況審査の概要(107頁参照)

1 土地開発基金

基金額2,050,000,000円で、現金・預金1,334,784,966円、保有地21,407㎡であり、前年度からの増減はなかった。

2 水洗便所改造資金貸付基金

基金額100,000,000円で、現金・預金91,711,900円、貸付金8,288,100円であり、前年度に比べ、1,543,100円現金・預金が減少し、貸付金が増加している。

これは、総支出金額(貸付)6,990,000円、総収入金額(償還)5,446,900円によるものであり、前年度に比べ、総支出金額(貸付)は4,111,000円増加し、総収入金額(償還)は625,200円減少している。総支出金額(貸付)が増加したのは貸付件数及び1件当たりの貸付額(工事費用額)が増加したことによるものである。

〔3〕 審 査 意 見

令和5年初頭の我が国の景気は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直していた。経済の先行きについては、各種政策の効果もあって持ち直していくことが期待されながらも、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクがあり、また、物価上昇や供給面での制約等の影響に十分注意する必要があった。

このような状況下での令和5年度一般会計当初予算は、市税や地方交付税等の増額を見込み、子どもたちの育ちと学びへの支援や、誰もが安全・安心かつ健康で元気に暮らせる仕組みづくりなどを重点に過去最大の規模で編成された。

こうした中での財政運営は、コロナ禍において大きな影響を受けた地域経済の活性化を支援するためのプレミアム付き商品券の発行に係る経費の助成や、物価高騰により経済的負担が大きくなっている市民生活を支援するための物価高騰対応重点支援給付金や電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金を始めとした国の各種給付金事業を実施するために適時補正予算を計上するなど、不安定な社会経済情勢による地域経済や市民生活への影響に迅速かつ柔軟に対応するよう努めていた。

令和5年度は、「春日井市公共施設個別施設計画」（計画期間：2020～2046年度）に基づき消防署、前並保育園及び岩成台保育園の建設を進めていた。また、带状疱疹ワクチン接種費用の補助や後期高齢者歯科健診などを新たに実施し、子ども医療費助成事業において対象者を拡大するとともに、子どもたちが将来にわたってスポーツや文化活動に親しむ機会を確保するための中学校における部活動の地域移行に取り組んでいた。

これらの結果、一般会計の実質収支は107,008,326円の黒字であり、前年度を38,463,854円上回る結果となった。しかしながら、黒字となったのは財政調整基金を2,000,000,000円取り崩したことによるもので、当年度末における財政調整基金の残高は、7,990,866,648円(本市標準財政規模の12.7%)となっている。財政調整基金については、年度間の財源調整を図り将来の財政運営の健全化に資するものであり、財政規模に見合った保有額を堅持できるよう慎重な運用を望むものである。

特別会計については、実質収支で396,791,075円の黒字となり、単年度収支では344,794,749円の赤字となった。これは主に介護保険事業特別会計において、保険給

付費が前年度に比べ814,575,113円増加し単年度収支が359,432,587円の赤字となったことによるものである。なお、国民健康保険事業特別会計においては、国民健康保険事業財政調整基金を606,254,716円取り崩すことなどにより収支均衡を図っていた。

次に、財政指標については、財政健全化法に基づく実質公債費比率(3年平均)は4.3%、将来負担比率は21.9%であり、早期健全化基準を大きく下回っている。実質公債費比率(3年平均)は前年度に比べ0.5ポイント低下しているものの、将来負担比率及び経常収支比率はともに2年続けて上昇し、特に経常収支比率は97.4%と高い比率となっており、財政の硬直化が懸念されることから、より一層の財政健全化の推進を求めるものである。

表 一般会計及び特別会計における収入未済額の前年度比較 (単位 円)

区 分	5 年度	4 年度	増 減	
			金 額	比率%
一 般 会 計	1,431,176,479	1,405,643,093	25,533,386	1.8
市 税	963,233,154	929,413,399	33,819,755	3.6
分担金及び負担金	5,238,424	5,772,344	△ 533,920	△ 9.2
使用料及び手数料	4,582,032	4,510,965	71,067	1.6
諸 収 入	458,122,869	465,946,385	△ 7,823,516	△ 1.7
特 別 会 計	1,453,293,043	1,528,171,392	△ 74,878,349	△ 4.9
国民健康保険事業	1,335,874,305	1,399,603,482	△ 63,729,177	△ 4.6
後期高齢者医療事業	38,056,481	37,445,823	610,658	1.6
介護保険事業	79,362,257	91,122,087	△ 11,759,830	△ 12.9
合 計	2,884,469,522	2,933,814,485	△ 49,344,963	△ 1.7

収入未済額については、表のとおり一般会計1,431,176,479円、特別会計1,453,293,043円、合計2,884,469,522円であり、前年度と比較すると、一般会計で25,533,386円増加(1.8%)しているものの、特別会計で74,878,349円減少(△4.9%)し、合計で49,344,963円減少(△1.7%)となっている。また、収納率は、一般会計で前年度と同率の98.7%、特別会計で前年度に比べ0.2ポイント上昇し97.1%となっている。収入未済額については、納付方法の一層の拡充や徴収体制の強化などにより、公平性及び財源確保の観点からさらなる縮減に努められたい。

また、歳出における不用額は、前年度に比べ一般会計及び特別会計合わせて1,292,714,644円減少しているものの、14,417,201,042円となっている。これは予算

編成時には想定できなかった要因などによるものであるが、不用額が過大なものにならないよう留意されたい。

新型コロナウイルス感染症の法律上の位置付けが五類感染症となったことに伴い、経済活動が活発になることによる景気回復が期待されていた状況において、令和5年度決算は市税収入が過去最高額となったものの、扶助費や人件費の増加などにより財政調整基金の取崩しが必要となるなど厳しい結果となった。今後においても、義務的経費の増加や、老朽化が進む公共施設の維持管理費等の増加が想定されることから、財政状況はさらに厳しいものになると考えられる。

ついては、市制80周年を迎えた本市が将来にわたって安心して健康に暮らすことができる都市であり続けるために、国・県の補助金等の動向把握や未収金対策などによる財源の確保に努めるとともに、「最少の経費で最大の効果を挙げること」を再認識し、効果的かつ効率的な行財政運営を推し進められたい。

〔４〕決算の分析

I 概 要

1 決算の規模

歳 入

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
一般会計	128,076,110,233	118,980,240,673	117,455,378,007	107,605,520
特別会計	61,127,146,400	55,753,408,226	54,109,052,131	225,251,729
合 計	189,203,256,633	174,733,648,899	171,564,430,138	332,857,249

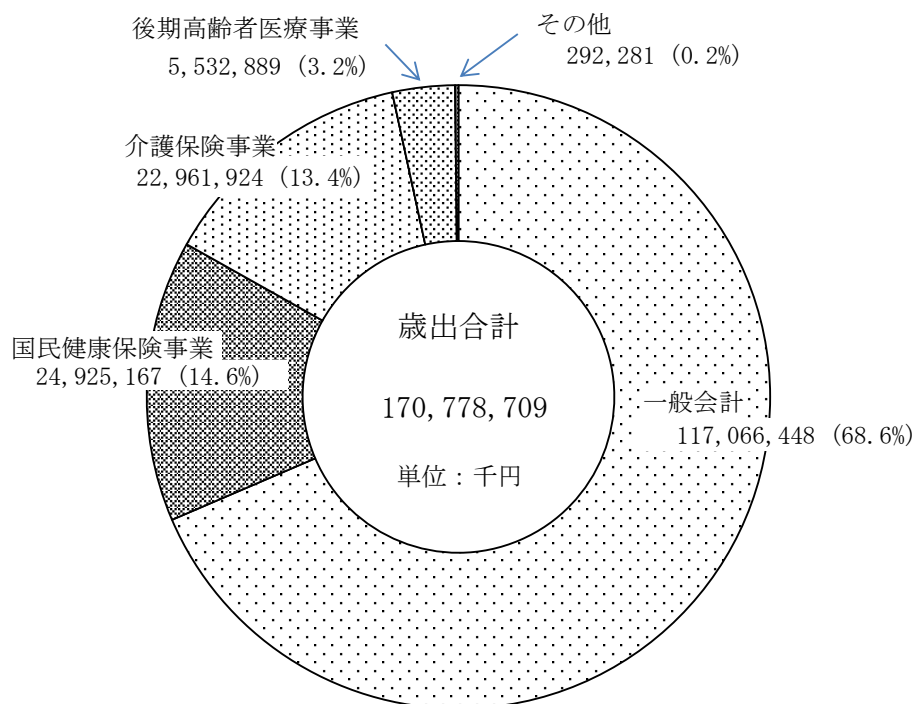
区 分	収 入 未 済 額	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
一般会計	1,431,176,479	91.7	98.7
特別会計	1,453,293,043	88.5	97.1
合 計	2,884,469,522	90.7	98.2

歳 出

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率%
一般会計	128,076,110,233	117,066,447,833	4,007,346,702	7,002,315,698	91.4
特別会計	61,127,146,400	53,712,261,056	0	7,414,885,344	87.9
合 計	189,203,256,633	170,778,708,889	4,007,346,702	14,417,201,042	90.3

構成割合



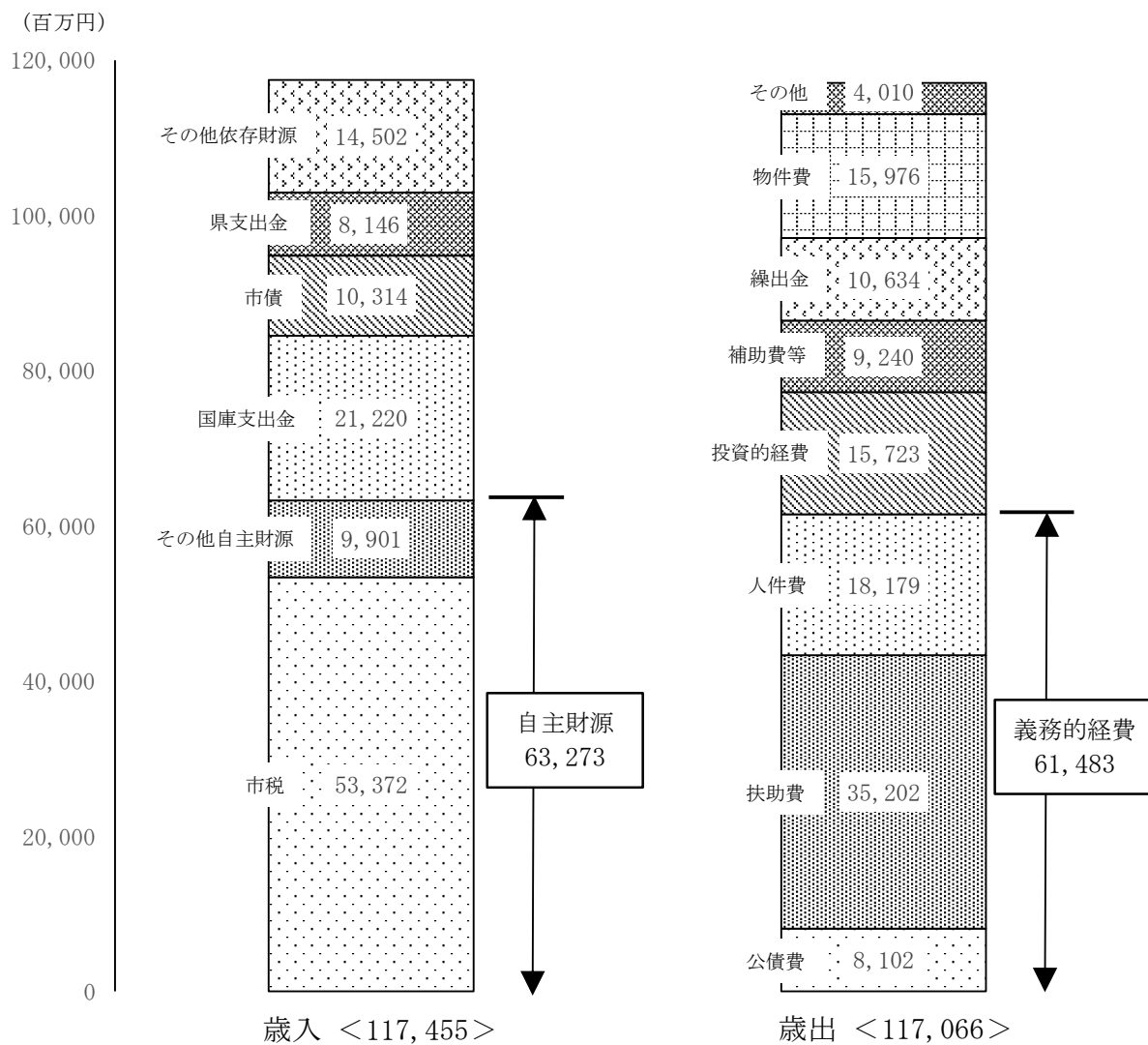
(1) 収支の状況

(単位 円)

区 分		5 年 度	4 年 度	増 減	
				金 額	比率%
一 般 会 計	形 式 収 支	388,930,174	497,183,705	△ 108,253,531	△ 21.8
	翌年度に繰り越すべき財源	281,921,848	428,639,233	△ 146,717,385	△ 34.2
	実 質 収 支	107,008,326	68,544,472	38,463,854	56.1
	単 年 度 収 支	38,463,854	△ 931,685,170	970,149,024	△ 104.1
特 別 会 計	形 式 収 支	396,791,075	749,491,224	△ 352,700,149	△ 47.1
	翌年度に繰り越すべき財源	0	7,905,400	△ 7,905,400	皆減
	実 質 収 支	396,791,075	741,585,824	△ 344,794,749	△ 46.5
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	0	0	0	—
	国民健康保険事業	0	0	0	—
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	141,471,638	126,833,800	14,637,838	11.5
	介 護 保 険 事 業	255,319,437	614,752,024	△ 359,432,587	△ 58.5
	民 家 防 音 事 業	0	0	0	—
	春日井インター北 企業用地整備事業	0	0	0	—
	潮 見 坂 平 和 公 園 事 業	0	0	0	—
	単 年 度 収 支	△ 344,794,749	△ 374,681,466	29,886,717	8.0
合 計	形 式 収 支	785,721,249	1,246,674,929	△ 460,953,680	△ 37.0
	翌年度に繰り越すべき財源	281,921,848	436,544,633	△ 154,622,785	△ 35.4
	実 質 収 支	503,799,401	810,130,296	△ 306,330,895	△ 37.8
	単 年 度 収 支	△ 306,330,895	△ 1,306,366,636	1,000,035,741	76.6

- (注) 1 形式収支＝収入済額－支出済額
2 実質収支＝形式収支－翌年度に繰り越すべき財源
3 単年度収支＝本年度実質収支－前年度実質収支

(2) 一般会計の性質別歳入歳出の状況(32頁、62頁参照)



一般会計において、自主財源63,273百万円の歳入全体に占める割合は、53.9%となり、義務的経費61,483百万円の歳出全体に占める割合は、52.5%となった。
歳入における自主財源の額は、歳出における義務的経費の額を上回っている。

2 財政分析

主 な 財 政 指 標 の 推 移

区 分		2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度
財 政 力 指 数	3 年 平 均	0.976	0.958	0.942	0.929
	単 年 度	0.969	0.927	0.931	0.929
経 常 収 支 比 率 %		95.3(99.0)	91.2(96.5)	94.2(96.5)	※97.4(98.6)
実 質 公 債 費 比 率 %	3 年 平 均	4.8	4.9	4.8	※4.3
	単 年 度	5.8	4.1	4.8	※4.2
将 来 負 担 比 率 %		23.7	16.4	19.4	※21.9

(注) 1 ※印の数値は見込み

2 財政力指数・経常収支比率は普通会計を基に作成

3 普通会計とは、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分で一般会計及び特別会計(本市の場合は公共用地先行取得事業特別会計、民家防音事業特別会計、潮見坂平和公園事業特別会計を合算し、会計間の繰入れ繰出しを調整して一つの会計とみなしたもの)

4 財政力指数(3年平均) = $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の3か年の平均値

(1) この指数が高いほど財源に余裕があるとされる。

(2) 基準財政収入額は、普通交付税の算定に用いるもので、「標準的な地方税収入額×75/100+地方譲与税等」によって算定した額

(3) 基準財政需要額は、普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準の行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって算定した額

(4) 算式に用いる基準財政収入額及び基準財政需要額は、錯誤に係る額として加減した額を除いた額

5 経常収支比率 = $\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源の額}} \times 100$

(1) 人件費、扶助費、公債費等の毎年度経常的に支出される経費に、市税、地方交付税などを中心とする経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかを表すもので、財政構造の弾力性を判断するための指標となる。

(2) 数値は、経常一般財源に臨時財政対策債を含んだものであり、() 内の数値は臨時財政対策債を含まない算定式による。

6 実質公債費比率 = $\frac{(A+B)-(C+D)}{E-D} \times 100$

A … 地方債の元利償還金(転貸債分及び繰上償還分を除く。)

B … 地方債の元利償還金に準ずるもの(準元利償還金)

C … 元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源

D … 地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額

E … 標準財政規模(標準的な状態で通常収入されるであろう経常一般財源の規模を示すもの「標準税収入額等+普通交付税+臨時財政対策債発行可能額」)

3か年の平均値が18%を超えると地方債許可団体に移行し、25%を超えると単独事業の起債が認められなくなり起債制限団体となる。

7 将来負担比率 = $\frac{\text{将来負担額}-\text{控除財源}}{\text{標準財政規模}-\text{基準財政需要額算入額}} \times 100$

公営企業、一部事務組合、地方公社、出資法人等を含めた一般会計等が将来的に負担することになっている実質的な負債にあたる額(将来負担額)を把握し、この将来負担額から負債の償還に充てることができる基金等を控除の上、その団体の標準財政規模を基本とした額(標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額)で除したものの

Ⅱ 一 般 会 計

1 歳 入

(1) 概 要

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
5 年 度	128,076,110,233	118,980,240,673	117,455,378,007	107,605,520
4 年 度	130,102,564,015	120,776,015,243	119,265,236,148	125,181,226
増 減	△ 2,026,453,782	△ 1,795,774,570	△ 1,809,858,141	△ 17,575,706
増 減 比 率 %	△ 1.6	△ 1.5	△ 1.5	△ 14.0

(注) 収入済額には調定額に計上しない過誤納還付未整理金(令和5年度13,919,333円、令和4年度20,045,224円)を含む。

区 分	収 入 未 済 額	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
5 年 度	1,431,176,479	91.7	98.7
4 年 度	1,405,643,093	91.7	98.7
増 減	25,533,386	0.0	0.0
増 減 比 率 %	1.8	—	—

ア 財源別・款別収入済額の状況

(単位 円)

区 分	5 年 度		4 年 度		増 減	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	比率 %
総 額	117,455,378,007	100.0	119,265,236,148	100.0	△ 1,809,858,141	△ 1.5
自 主 財 源	63,273,390,032	53.8	62,097,873,374	52.1	1,175,516,658	1.9
1 市 税	53,371,995,276	45.4	52,469,053,885	44.0	902,941,391	1.7
14 分担金及 負担金	738,819,000	0.6	684,083,133	0.6	54,735,867	8.0
15 使用料及 手数料	1,548,809,414	1.3	1,495,845,391	1.3	52,964,023	3.5
18 財産収入	815,070,317	0.7	998,616,124	0.8	△ 183,545,807	△ 18.4
19 寄附金	287,652,947	0.3	340,187,210	0.3	△ 52,534,263	△ 15.4
20 繰入金	2,475,246,009	2.1	1,100,674,394	0.9	1,374,571,615	124.9
21 繰越金	497,183,705	0.4	1,239,190,043	1.0	△ 742,006,338	△ 59.9
22 諸収入	3,538,613,364	3.0	3,770,223,194	3.2	△ 231,609,830	△ 6.1
依 存 財 源	54,181,987,975	46.2	57,167,362,774	47.9	△ 2,985,374,799	△ 5.2
2 地方譲与税	725,666,000	0.6	720,387,001	0.6	5,278,999	0.7
3 利子割交付金	21,437,000	0.0	21,980,000	0.0	△ 543,000	△ 2.5
4 配当割交付金	445,150,000	0.4	385,789,000	0.3	59,361,000	15.4
5 株式等譲渡 所得割交付金	458,572,000	0.4	265,528,000	0.2	193,044,000	72.7
6 法人事業税	845,213,000	0.7	752,713,000	0.6	92,500,000	12.3
7 地方消費税	7,371,451,000	6.3	7,456,019,000	6.3	△ 84,568,000	△ 1.1
8 ゴルフ場利用 税	37,095,970	0.0	36,390,110	0.0	705,860	1.9
9 環境性能割 金	173,910,276	0.2	160,808,000	0.1	13,102,276	8.1
10 国有施設等所在 市町村助成交付金	148,527,000	0.1	147,267,000	0.1	1,260,000	0.9
11 地方特例交付 金	422,086,000	0.4	438,990,000	0.4	△ 16,904,000	△ 3.9
12 地方交付税	3,810,611,000	3.3	3,650,491,000	3.1	160,120,000	4.4
13 交通安全対策 特別交付金	41,993,000	0.0	46,631,000	0.0	△ 4,638,000	△ 9.9
16 国庫支出金	21,220,320,951	18.1	23,499,846,009	19.7	△ 2,279,525,058	△ 9.7
17 県支出金	8,145,554,778	6.9	8,662,623,654	7.3	△ 517,068,876	△ 6.0
23 市 債	10,314,400,000	8.8	10,921,900,000	9.2	△ 607,500,000	△ 5.6

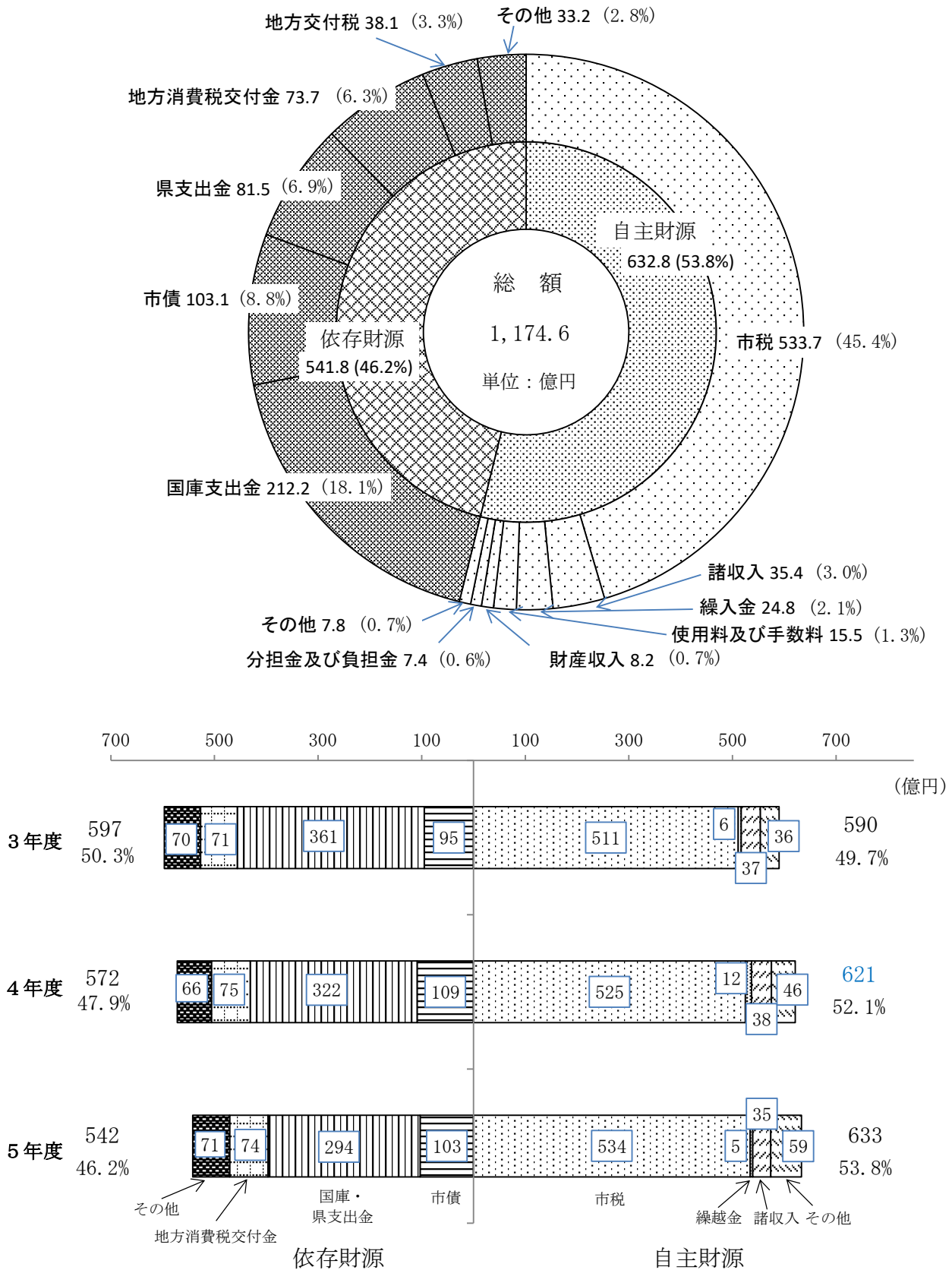
歳入の総額は、117,455百万円で、前年度に比べ1,810百万円減少(△1.5%)している。

自主財源は、63,273百万円で、前年度に比べ1,176百万円増加(1.9%)している。これは、繰入金が1,375百万円、市税が903百万円増加したことなどによるものである。

依存財源は、54,182百万円で、前年度に比べ2,985百万円減少(△5.2%)している。これは、国庫支出金が2,280百万円、市債が608百万円、県支出金が517百万円減少したことなどによるものである。

その結果、総額における構成比は、自主財源の構成比が1.7ポイント上昇し53.8%となった。

イ 収入済額の款別構成



(2) 款別決算の状況

第1款 市 税

(単位 円)

項 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
市 民 税	22,629,000,000	23,421,012,510	22,722,249,177	57,197,679
個人市民税	20,041,000,000	20,725,200,396	20,043,337,327	55,640,179
法人市民税	2,588,000,000	2,695,812,114	2,678,911,850	1,557,500
固 定 資 産 税	21,931,000,000	22,179,731,089	21,932,494,589	12,475,562
固定資産税	21,746,000,000	21,993,904,289	21,746,667,789	12,475,562
交 付 金	185,000,000	185,826,800	185,826,800	0
軽 自 動 車 税	669,000,000	711,452,936	685,914,847	3,091,000
環境性能割	37,000,000	37,361,000	37,361,000	0
種 別 割	632,000,000	674,091,936	648,553,847	3,091,000
市 た ば こ 税	1,830,000,000	1,856,989,076	1,856,989,076	0
事 業 所 税	1,839,000,000	1,874,894,300	1,870,862,300	0
都 市 計 画 税	4,300,000,000	4,352,490,967	4,303,485,287	2,468,810
5 年 度 計 A	53,198,000,000	54,396,570,878	53,371,995,276	75,233,051
4 年 度 計 B	52,340,000,000	53,480,802,944	52,469,053,885	102,336,682
増 減 A-B	858,000,000	915,767,934	902,941,391	△ 27,103,631
増 減 比 率 %	1.6	1.7	1.7	△ 26.5

項 目	収 入 未 済 額	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)	収入済額の対前年度増減	
				金 額	比率%
市 民 税	652,774,257	100.4	97.0	378,741,721	1.7
個人市民税	632,606,993	100.0	96.7	271,411,134	1.4
法人市民税	20,167,264	103.5	99.4	107,330,587	4.2
固 定 資 産 税	236,776,897	100.0	98.9	422,411,305	2.0
固定資産税	236,776,897	100.0	98.9	422,733,905	2.0
交 付 金	0	100.4	100.0	△ 322,600	△ 0.2
軽 自 動 車 税	22,714,189	102.5	96.4	23,440,233	3.5
環境性能割	0	101.0	100.0	△ 1,538,400	△ 4.0
種 別 割	22,714,189	102.6	96.2	24,978,633	4.0
市 た ば こ 税	0	101.5	100.0	△ 5,685,463	△ 0.3
事 業 所 税	4,032,000	101.7	99.8	21,815,100	1.2
都 市 計 画 税	46,935,811	100.1	98.9	62,218,495	1.5
5 年 度 計 A	963,233,154	100.3	98.1	902,941,391	1.7
4 年 度 計 B	929,413,399	100.2	98.1	1,369,551,511	2.7
増 減 A-B	33,819,755	0.1	0.0	—	—
増 減 比 率 %	3.6	—	—	—	—

(注) 1 収入済額には調定額に計上しない過誤納還付未整理金(令和5年度13,890,603円、令和4年度20,001,022円)を含む。

2 「交付金」は、国有資産等所在市町村交付金で、国又は他の地方公共団体が所有する収益的な事業に用いられる資産について固定資産税の代わりに交付されるもの(本市の場合は県営住宅、名古屋市水道用地等の資産が対象)

収入済額は、前年度に比べ902,941,391円増加(1.7%)し、収納率は、前年度と同率であった。

個人市民税は、給与所得者の所得割額の増加などにより増収となった。

法人市民税は、一部の法人において企業収益の向上などにより増収となった。

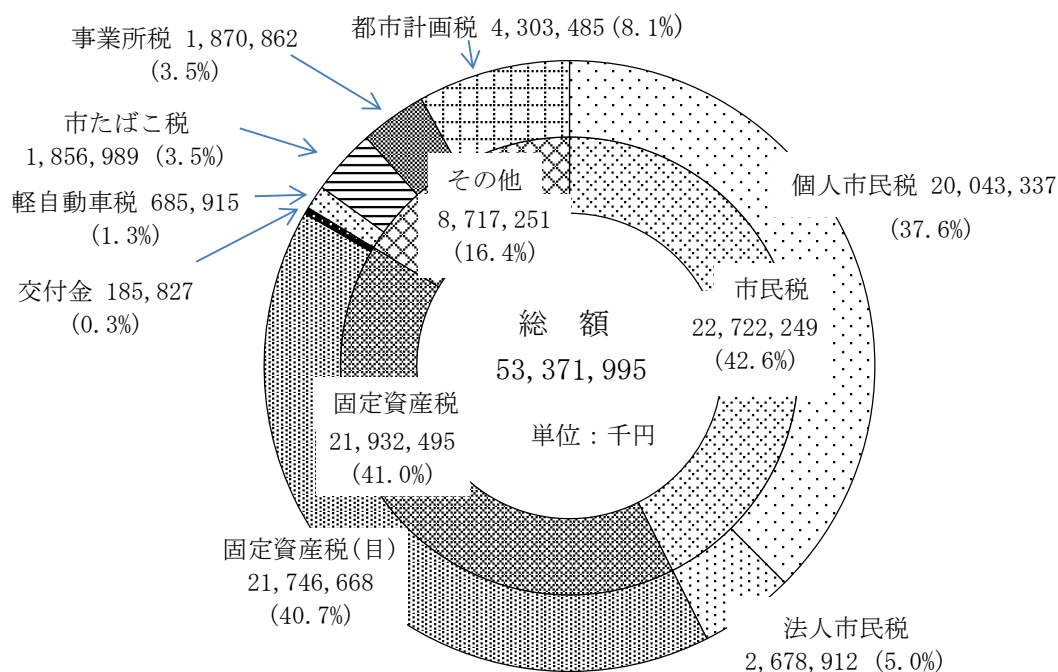
固定資産税は、家屋の新築などにより増収となった。

現年・滞納別の収納状況

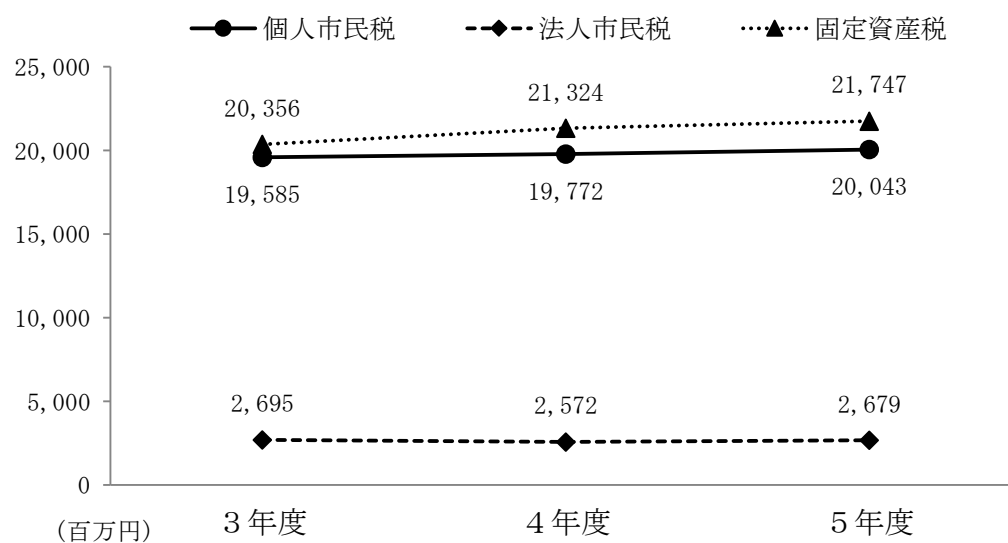
(単位 円)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率%
現年課税分	5 年 度	53,468,419,876	53,120,344,244	3,307	361,167,563	99.3
	4 年 度	52,521,422,539	52,198,128,099	0	343,006,055	99.4
	増 減	946,997,337	922,216,145	3,307	18,161,508	△ 0.1
	増減比率%	1.8	1.8	皆増	5.3	—
滞納繰越分	5 年 度	928,151,002	251,651,032	75,229,744	602,065,591	27.1
	4 年 度	959,380,405	270,925,786	102,336,682	586,407,344	28.2
	増 減	△ 31,229,403	△ 19,274,754	△ 27,106,938	15,658,247	△ 1.1
	増減比率%	△ 3.3	△ 7.1	△ 26.5	2.7	—

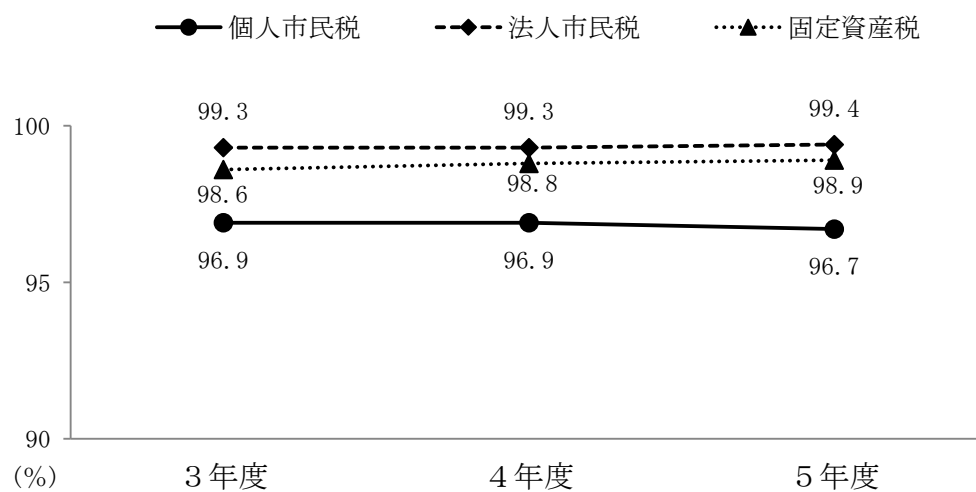
税目別の構成割合



ア 収入済額の推移(主なもの)



イ 収納率の推移(主なもの)

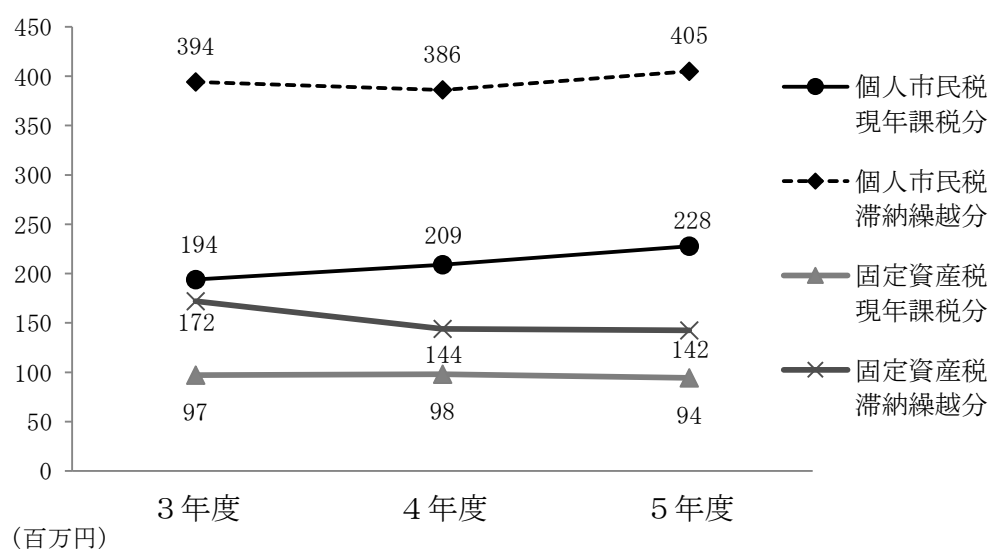


ウ 収入未済額

(単位 円)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減	
			金 額	比率%
個 人 市 民 税	632,606,993	594,638,393	37,968,600	6.4
現 年 課 税 分	227,667,575	209,080,080	18,587,495	8.9
滞 納 繰 越 分	404,939,418	385,558,313	19,381,105	5.0
法 人 市 民 税	20,167,264	20,048,614	118,650	0.6
現 年 課 税 分	8,627,400	7,068,672	1,558,728	22.1
滞 納 繰 越 分	11,539,864	12,979,942	△ 1,440,078	△ 11.1
固 定 資 産 税	236,776,897	241,358,767	△ 4,581,870	△ 1.9
現 年 課 税 分	94,297,557	97,508,085	△ 3,210,528	△ 3.3
滞 納 繰 越 分	142,479,340	143,850,682	△ 1,371,342	△ 1.0
軽 自 動 車 税	22,714,189	22,593,636	120,553	0.5
現 年 課 税 分	7,802,700	7,186,700	616,000	8.6
滞 納 繰 越 分	14,911,489	15,406,936	△ 495,447	△ 3.2
事 業 所 税	4,032,000	2,386,500	1,645,500	69.0
現 年 課 税 分	4,032,000	2,386,500	1,645,500	69.0
滞 納 繰 越 分	0	0	0	—
都 市 計 画 税	46,935,811	48,387,489	△ 1,451,678	△ 3.0
現 年 課 税 分	18,740,331	19,776,018	△ 1,035,687	△ 5.2
滞 納 繰 越 分	28,195,480	28,611,471	△ 415,991	△ 1.5
合 計	963,233,154	929,413,399	33,819,755	3.6

収入未済額の推移(主なもの)



エ 不納欠損額

(単位 円)

区 分	5 年 度		4 年 度		増 減		
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	比率%
個 人 市 民 税	3,162	55,640,179	3,559	61,302,889	△ 397	△ 5,662,710	△ 9.2
即 時 消 滅	3	36,969	117	945,872	△ 114	△ 908,903	△ 96.1
3 年 で 消 滅	1,959	39,442,252	2,442	46,666,751	△ 483	△ 7,224,499	△ 15.5
時 効	1,200	16,160,958	1,000	13,690,266	200	2,470,692	18.0
法 人 市 民 税	31	1,557,500	39	2,817,600	△ 8	△ 1,260,100	△ 44.7
即 時 消 滅	10	435,900	18	1,636,700	△ 8	△ 1,200,800	△ 73.4
3 年 で 消 滅	14	780,000	7	511,800	7	268,200	52.4
時 効	7	341,600	14	669,100	△ 7	△ 327,500	△ 48.9
固 定 資 産 税	1,052	12,475,562	1,168	28,855,600	△ 116	△ 16,380,038	△ 56.8
即 時 消 滅	3	62,610	66	9,486,585	△ 63	△ 9,423,975	△ 99.3
3 年 で 消 滅	261	5,249,940	317	5,910,116	△ 56	△ 660,176	△ 11.2
時 効	788	7,163,012	785	13,458,899	3	△ 6,295,887	△ 46.8
軽 自 動 車 税	573	3,091,000	673	3,621,300	△ 100	△ 530,300	△ 14.6
即 時 消 滅	0	0	7	63,800	△ 7	△ 63,800	△ 100.0
3 年 で 消 滅	132	694,400	195	939,800	△ 63	△ 245,400	△ 26.1
時 効	441	2,396,600	471	2,617,700	△ 30	△ 221,100	△ 8.4
事 業 所 税	0	0	0	0	0	0	—
即 時 消 滅	0	0	0	0	0	0	—
3 年 で 消 滅	0	0	0	0	0	0	—
時 効	0	0	0	0	0	0	—
都 市 計 画 税	(1,052)	2,468,810	(1,168)	5,739,293	(△ 116)	△ 3,270,483	△ 57.0
即 時 消 滅	(3)	12,390	(66)	1,886,854	(△ 63)	△ 1,874,464	△ 99.3
3 年 で 消 滅	(261)	1,038,919	(317)	1,175,504	(△ 56)	△ 136,585	△ 11.6
時 効	(788)	1,417,501	(785)	2,676,935	(3)	△ 1,259,434	△ 47.0
合 計	4,818	75,233,051	5,439	102,336,682	△ 621	△ 27,103,631	△ 26.5

- (注) 1 即時消滅＝滞納処分の実行停止時無財産等で即時消滅(地方税法第15条の7第5項)
2 3年で消滅＝滞納処分の実行停止後3年で消滅(地方税法第15条の7第4項)
3 時効＝5年で時効消滅(地方税法第18条)
4 比率％は金額の対前年度増減比率
5 都市計画税の件数は、固定資産税と併せて徴収しているため、固定資産税での件数を()で再掲

不納欠損件数及び金額は前年度に比べ全体的に減少している。

これは、破産など即時消滅の対象となる納税義務者が減少したことや、新型コロナウイルス感染症の影響による納税義務者の収入状況等を考慮し財産調査などを慎重に実施していたため3年で消滅の対象者が減少したことなどによるものである。

なお、不納欠損については不納欠損処分決議書により決議されており、抽出して調査をしたところ、その処理は適正であった。

第2款 地方譲与税

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
地 方 揮 発 油 譲 与 税	180,000,000	171,015,000	171,015,000
自 動 車 重 量 譲 与 税	520,000,000	515,563,000	515,563,000
森 林 環 境 譲 与 税	35,000,000	33,876,000	33,876,000
航 空 機 燃 料 譲 与 税	7,500,000	5,212,000	5,212,000
5 年 度 計 A	742,500,000	725,666,000	725,666,000
4 年 度 計 B	753,800,000	720,387,001	720,387,001
増 減 A-B	△ 11,300,000	5,278,999	5,278,999
増 減 比 率 %	△ 1.5	0.7	0.7

項	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)	収入済額の対前年度増減	
			金 額	比率%
地 方 揮 発 油 譲 与 税	95.0	100.0	478,999	0.3
自 動 車 重 量 譲 与 税	99.1	100.0	5,124,000	1.0
森 林 環 境 譲 与 税	96.8	100.0	0	0.0
航 空 機 燃 料 譲 与 税	69.5	100.0	△ 324,000	△ 5.9
5 年 度 計 A	97.7	100.0	5,278,999	0.7
4 年 度 計 B	95.6	100.0	△ 4,203,000	△ 0.6
増 減 A-B	2.1	0.0	—	—

- (注) 1 地方揮発油譲与税は国が徴収した地方揮発油税の収入額の100分の42に相当する額が市町村に譲与されるもの
- 2 自動車重量譲与税は自動車重量税法に基づき国が徴収した自動車重量税の収入額の1000分の357(当分の間1000分の431に引上げ)の額のうち357分の333(当分の間431分の407に引上げ)に相当する額が市町村道の延長及び面積を基準としてあん分され市町村に譲与されるもの
- 3 森林環境譲与税は森林環境税(国税)の収入額の10分の9(令和5年度は、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金500億円の25分の22)に相当する額が市町村内に存する私有林人工林の面積、林業就業者数及び人口を基準としてあん分され市町村に譲与されるもの
- 4 航空機燃料譲与税は航空機燃料税(国税)の13分の2(令和5年度は特例措置により13分の4)に相当する額のうち5分の4が空港関係市町村(空港所在地及び隣接市町村)に、5分の1が関係都道府県に譲与されるもの

第3款 利子割交付金

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
利 子 割 交 付 金 A	19,000,000	21,437,000	21,437,000
4 年 度 B	24,000,000	21,980,000	21,980,000
増 減 A-B	△ 5,000,000	△ 543,000	△ 543,000
増 減 比 率 %	△ 20.8	△ 2.5	△ 2.5

項	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
利 子 割 交 付 金 A	112.8	100.0
4 年 度 B	91.6	100.0
増 減 A-B	21.2	0.0

(注) 利子割交付金は地方税法第71条の26に基づき、県に納入された利子割額の100分の59.4に相当する額が市町村に交付されるもの

第4款 配当割交付金

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
配 当 割 交 付 金 A	390,000,000	445,150,000	445,150,000
4 年 度 B	298,000,000	385,789,000	385,789,000
増 減 A-B	92,000,000	59,361,000	59,361,000
増 減 比 率 %	30.9	15.4	15.4

項	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
配 当 割 交 付 金 A	114.1	100.0
4 年 度 B	129.5	100.0
増 減 A-B	△ 15.4	0.0

(注) 配当割交付金は地方税法第71条の47に基づき、県に納入された配当割額の100分の59.4に相当する額が市町村に交付されるもの

収入済額が前年度に比べ増加したのは、県民税配当割が増加したことによるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
株式等譲渡所得割交付金 A	341,000,000	458,572,000	458,572,000
4 年 度 B	219,000,000	265,528,000	265,528,000
増 減 A-B	122,000,000	193,044,000	193,044,000
増 減 比 率 %	55.7	72.7	72.7

項	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
株式等譲渡所得割交付金 A	134.5	100.0
4 年 度 B	121.2	100.0
増 減 A-B	13.3	0.0

(注) 株式等譲渡所得割交付金は地方税法第71条の67に基づき、県に納入された株式等譲渡所得割額の100分の59.4に相当する額が市町村に交付されるもの

収入済額が前年度に比べ増加したのは、県民税株式等譲渡所得割が増加したことによるものである。

第6款 法人事業税交付金

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
法 人 事 業 税 交 付 金 A	839,000,000	845,213,000	845,213,000
4 年 度 B	583,000,000	752,713,000	752,713,000
増 減 A-B	256,000,000	92,500,000	92,500,000
増 減 比 率 %	43.9	12.3	12.3

項	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
法 人 事 業 税 交 付 金 A	100.7	100.0
4 年 度 B	129.1	100.0
増 減 A-B	△ 28.4	0.0

(注) 法人事業税交付金は地方税法第72条の76に基づき、県に納付された法人事業税額の7.7%に相当する額が従業者数であん分され市町村に交付されるもの

収入済額が前年度に比べ増加したのは、交付金の算出方法が法人市民税の法人税割と従業者数のあん分から従業者数のあん分になったことなどによるものである。

第7款 地方消費税交付金

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
地方消費税交付金 A	7,810,000,000	7,371,451,000	7,371,451,000
4 年 度 B	7,114,000,000	7,456,019,000	7,456,019,000
増 減 A-B	696,000,000	△ 84,568,000	△ 84,568,000
増 減 比 率 %	9.8	△ 1.1	△ 1.1

項	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
地方消費税交付金 A	94.4	100.0
4 年 度 B	104.8	100.0
増 減 A-B	△ 10.4	0.0

(注) 地方消費税交付金は地方税法第72条の115に基づき、県に納付された地方消費税額が各都道府県間で清算された後、その2分の1に相当する額が市町村人口と従業者数(令和元年10月の税率引上げ分については市町村人口のみ)であん分され交付されるもの

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
ゴルフ場利用税交付金 A	40,000,000	37,095,970	37,095,970
4 年 度 B	39,000,000	36,390,110	36,390,110
増 減 A-B	1,000,000	705,860	705,860
増 減 比 率 %	2.6	1.9	1.9

項	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
ゴルフ場利用税交付金 A	92.7	100.0
4 年 度 B	93.3	100.0
増 減 A-B	△ 0.6	0.0

(注) ゴルフ場利用税交付金は地方税法第103条に基づき、県に納入されたゴルフ場利用税の10分の7に相当する額がゴルフ場所在の市町村に交付されるもの

第9款 環境性能割交付金

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
環境性能割交付金 A	185,000,000	173,910,276	173,910,276
4 年 度 B	202,000,000	160,808,000	160,808,000
増 減 A-B	△ 17,000,000	13,102,276	13,102,276
増 減 比 率 %	△ 8.4	8.1	8.1

項	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
環境性能割交付金 A	94.0	100.0
4 年 度 B	79.6	100.0
増 減 A-B	14.4	0.0

(注) 環境性能割交付金は地方税法第177条の6に基づき、県に納付された自動車税環境性能割の100分の95の43%に相当する額が市町村道の延長及び面積を基準としてあん分され交付されるもの

収入済額が前年度に比べ増加したのは、県に納付された自動車税環境性能割が増加したことによるものである。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
国有提供施設等所在市町村助成交付金 A	150,000,000	148,527,000	148,527,000
4 年 度 B	155,000,000	147,267,000	147,267,000
増 減 A-B	△ 5,000,000	1,260,000	1,260,000
増 減 比 率 %	△ 3.2	0.9	0.9

項	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
国有提供施設等所在市町村助成交付金 A	99.0	100.0
4 年 度 B	95.0	100.0
増 減 A-B	4.0	0.0

(注) 国有提供施設等所在市町村助成交付金は自衛隊等が使用する飛行場、弾薬庫等の用に供する土地建物等が所在する市町村に対して交付されるもの

第11款 地方特例交付金

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
地 方 特 例 交 付 金	445,000,000	389,332,000	389,332,000
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	35,300,000	32,754,000	32,754,000
5 年 度 計 A	480,300,000	422,086,000	422,086,000
4 年 度 B	422,000,000	438,990,000	438,990,000
増 減 A-B	58,300,000	△ 16,904,000	△ 16,904,000
増 減 比 率 %	13.8	△ 3.9	△ 3.9

項	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)	収入済額の対前年度増減	
			金 額	比率%
地 方 特 例 交 付 金	87.5	100.0	△ 35,486,000	△ 8.4
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	92.8	100.0	18,582,000	131.1
5 年 度 計 A	87.9	100.0	△ 16,904,000	△ 3.9
4 年 度 B	104.0	100.0	△ 437,941,000	△ 49.9
増 減 A-B	△ 16.1	0.0	—	—

- (注) 1 地方特例交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律第3条に基づき、住宅借入金等特別税額控除見込額に相当する額に、総務省令で定められる率が乗され交付されるもの
- 2 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充による地方公共団体の減収を補填するため、地方税法附則第65条第4項に基づき、各市町村における当該年度の固定資産税の課税標準特例による減収額に相当する額として算定された額が交付されるもの

第12款 地方交付税

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
地 方 交 付 税 A	3,821,819,000	3,810,611,000	3,810,611,000
4 年 度 B	3,635,609,000	3,650,491,000	3,650,491,000
増 減 A-B	186,210,000	160,120,000	160,120,000
増 減 比 率 %	5.1	4.4	4.4

項	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
地 方 交 付 税 A	99.7	100.0
4 年 度 B	100.4	100.0
増 減 A-B	△ 0.7	0.0

- (注) 1 地方交付税は、普通交付税と特別交付税で構成
2 普通交付税は地方公共団体が等しく一定水準の行政を行うことができるよう所得税等の国税の一定割合が地方公共団体の財政力に応じて交付されるもの
3 特別交付税は原則として地方交付税の総額の6%の額とされ基準財政需要額又は基準財政収入額の算定に反映することができなかった具体的な事情を考慮して交付されるもの

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
交通安全対策特別交付金 A	53,000,000	41,993,000	41,993,000
4 年 度 B	55,000,000	46,631,000	46,631,000
増 減 A-B	△ 2,000,000	△ 4,638,000	△ 4,638,000
増 減 比 率 %	△ 3.6	△ 9.9	△ 9.9

項	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
交通安全対策特別交付金 A	79.2	100.0
4 年 度 B	84.8	100.0
増 減 A-B	△ 5.6	0.0

- (注) 交通安全対策特別交付金は道路交通法に基づき、納付された交通反則金に相当する額から事務的経費を控除した額が交通事故件数及び人口集中地区人口などによりあん分され交付されるもの

第14款 分担金及び負担金

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
負 担 金 A	732,675,000	746,125,234	738,819,000	2,067,810
4 年 度 B	709,660,000	692,193,157	684,083,133	2,337,680
増 減 A-B	23,015,000	53,932,077	54,735,867	△ 269,870
増 減 比 率 %	3.2	7.8	8.0	△ 11.5

項	収 入 未 済 額	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
負 担 金 A	5,238,424	100.8	99.0
4 年 度 B	5,772,344	96.4	98.8
増 減 A-B	△ 533,920	4.4	0.2
増 減 比 率 %	△ 9.2	—	—

収入済額が前年度に比べ増加したのは、入所児童数の増加により保育所保育料が増加したことなどによるものである。

なお、不納欠損については不納欠損処分決議書により決議されており、抽出して調査をしたところ、その処理は適正であった。

ア 収納状況 (収納率100%未満のもの)

養護老人ホーム入所者一部負担金

	収納率 95.8 %	収入未済額 663,000 円
収入未済額の内訳	現年度分 279,700 円 (7件)	滞納繰越分 383,300 円 (10件)

保育所保育料	収納率 98.8 %	収入未済額 4,575,424 円	不納欠損額 2,067,810 円
収入未済額の内訳	現年度分 1,917,890 円 (96件)	滞納繰越分 2,657,534 円 (166件)	

イ 主なものの収入状況 (細節別)

(単位 円)

細 節	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
保育所保育料	542,593,000	552,061,334	545,418,100	100.5	98.8
生活介護 負担金	115,080,000	118,954,860	118,954,860	103.4	100.0

第15款 使用料及び手数料

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
使 用 料	759,743,000	802,855,024	798,851,313	0
手 数 料	766,722,000	750,726,910	749,958,101	190,488
5 年 度 計 A	1,526,465,000	1,553,581,934	1,548,809,414	190,488
4 年 度 計 B	1,516,411,000	1,500,507,078	1,495,845,391	158,854
増 減 A-B	10,054,000	53,074,856	52,964,023	31,634
増 減 比 率 %	0.7	3.5	3.5	19.9

項	収 入 未 済 額	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)	収入済額の対前年度増減	
				金 額	比率%
使 用 料	4,003,711	105.1	99.5	55,096,201	7.4
手 数 料	578,321	97.8	99.9	△ 2,132,178	△ 0.3
5 年 度 計 A	4,582,032	101.5	99.7	52,964,023	3.5
4 年 度 計 B	4,510,965	98.6	99.7	99,794,700	7.1
増 減 A-B	71,067	2.9	0.0	—	—
増 減 比 率 %	1.6	—	—	—	—

(注) 収入済額には調定額に計上しない過誤納還付未整理金(令和4年度8,132円)を含む。

使用料の収入済額が前年度に比べ増加したのは、市営下原第2住宅の入居が令和5年2月から開始されたことにより住宅使用料が増加したことや、利用者数の増加により温水プール使用料が増加したことなどによるものである。

なお、不納欠損については不納欠損処分決議書により決議されており、抽出して調査をしたところ、その処理は適正であった。

ア 収納状況(収納率100%未満のもの)

使用料

行政財産目的外使用料(総務)	収納率	94.7 %	収入未済額	232,265 円
収入未済額の内訳	現年度分		232,265 円	(2件)
行政財産目的外使用料(民生)	収納率	97.8 %	収入未済額	22,515 円
収入未済額の内訳	現年度分		22,515 円	(1件)
住宅使用料	収納率	98.3 %	収入未済額	2,784,791 円
収入未済額の内訳	現年度分		802,200 円	(23件)
	滞納繰越分		1,982,591 円	(15件)

住宅駐車場使用料	収納率 97.2 %	収入未済額	459,730 円
収入未済額の内訳	現年度分	49,611 円	(11件)
	滞納繰越分	410,119 円	(7件)

コミュニティ住宅使用料	収納率 0.0 %	収入未済額	467,660 円
収入未済額の内訳	滞納繰越分	467,660 円	(1件)

コミュニティ住宅駐車場使用料	収納率 0.0 %	収入未済額	36,750 円
収入未済額の内訳	滞納繰越分	36,750 円	(1件)

手数料

公文書開示実施手数料	収納率 99.5 %	収入未済額	1,655 円
収入未済額の内訳	現年度分	120 円	(1件)
	滞納繰越分	1,535 円	(1件)

老人ショートステイ手数料	収納率 84.8 %	収入未済額	22,400 円
収入未済額の内訳	現年度分	22,400 円	(1件)

児童ショートステイ手数料		不納欠損額	45,600 円
--------------	--	-------	----------

し尿清掃手数料	収納率 94.0 %	収入未済額	554,266 円
		不納欠損額	144,888 円
収入未済額の内訳	現年度分	116,310 円	(51件)
	滞納繰越分	437,956 円	(167件)

イ 主なものの収入状況(細節別)

細 節	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	(単位 円)	
				収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
廃棄物処理手数料	394,941,000	378,846,200	378,846,200	95.9	100.0
一般検診手数料	176,210,000	171,849,430	171,849,430	97.5	100.0
道路占用料	175,540,000	176,979,619	176,979,619	100.8	100.0
住宅使用料	158,552,000	160,313,466	157,528,675	99.4	98.3

第16款 国庫支出金

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
国 庫 負 担 金	15,076,792,000	14,447,267,433	14,447,267,433
国 庫 補 助 金	8,731,338,000	6,702,972,799	6,702,972,799
国 庫 委 託 金	68,569,000	70,080,719	70,080,719
5 年 度 計 A	23,876,699,000	21,220,320,951	21,220,320,951
4 年 度 計 B	25,381,807,272	23,499,846,009	23,499,846,009
増 減 A-B	△ 1,505,108,272	△ 2,279,525,058	△ 2,279,525,058
増 減 比 率 %	△ 5.9	△ 9.7	△ 9.7

項	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)	収入済額の対前年度増減	
			金 額	比率%
国 庫 負 担 金	95.8	100.0	86,538,156	0.6
国 庫 補 助 金	76.8	100.0	△ 2,368,532,785	△ 26.1
国 庫 委 託 金	102.2	100.0	2,469,571	3.7
5 年 度 計 A	88.9	100.0	△ 2,279,525,058	△ 9.7
4 年 度 計 B	92.6	100.0	△ 5,306,344,725	△ 18.4
増 減 A-B	△ 3.7	0.0	—	—

国庫補助金の収入済額が前年度に比べ減少したのは、前年度には地域住宅交付金があったことや、就学前教育・保育施設整備交付金が減少したことなどによるものである。

主なものの収入状況(細節別)

(単位 円)

細 節	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
生活保護費負担金	3,879,699,000	3,738,444,145	3,738,444,145	96.4	100.0
障がい者自立支援 給付費負担金	3,292,909,000	3,192,330,118	3,192,330,118	96.9	100.0
児童手当負担金	3,262,499,000	3,129,738,665	3,129,738,665	95.9	100.0
物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金	2,978,049,000	1,724,782,969	1,724,782,969	57.9	100.0
保育所運営費負担金	1,666,631,000	1,826,723,237	1,826,723,237	109.6	100.0
新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金	1,484,000,000	1,554,201,000	1,554,201,000	104.7	100.0
障がい児入所 給付費等負担金	1,289,718,000	1,252,109,509	1,252,109,509	97.1	100.0

第17款 県支出金

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
県 負 担 金	5,509,922,000	5,258,612,909	5,258,612,909
県 補 助 金	2,495,602,000	2,267,196,190	2,267,196,190
県 委 託 金	587,323,000	619,745,679	619,745,679
5 年 度 計 A	8,592,847,000	8,145,554,778	8,145,554,778
4 年 度 計 B	9,203,919,000	8,662,623,654	8,662,623,654
増 減 A-B	△ 611,072,000	△ 517,068,876	△ 517,068,876
増 減 比 率 %	△ 6.6	△ 6.0	△ 6.0

項	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)	収入済額の対前年度増減	
			金 額	比率%
県 負 担 金	95.4	100.0	282,907,267	5.7
県 補 助 金	90.8	100.0	△ 642,404,490	△ 22.1
県 委 託 金	105.5	100.0	△ 157,571,653	△ 20.3
5 年 度 計 A	94.8	100.0	△ 517,068,876	△ 6.0
4 年 度 計 B	94.1	100.0	1,388,529,417	19.1
増 減 A-B	0.7	0.0	—	—

県負担金の収入済額が前年度に比べ増加したのは、障がい福祉サービスの利用延日数増加により障がい者自立支援給付費負担金が増加したことや、私立保育園等の開園(3園)に伴う入所児童数の増加などにより保育所運営費負担金(私立)が増加したことなどによるものである。

県補助金の収入済額が前年度に比べ減少したのは、前年度には愛知県子育て世帯臨時特別給付金事業費補助金があったことや、介護施設等整備事業費補助金が減少したことなどによるものである。

県委託金の収入済額が前年度に比べ減少したのは、前年度には参議院議員通常選挙執行委託金があったことなどによるものである。

主なものの収入状況(細節別)

(単位 円)

細 節	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
障がい者自立支援 給付費負担金	1,646,454,000	1,596,165,057	1,596,165,057	96.9	100.0
保育所運営費負担金	833,315,000	753,327,676	753,327,676	90.4	100.0
国民健康保険 基盤安定負担金	794,142,000	737,835,896	737,835,896	92.9	100.0
児童手当負担金	711,499,000	682,775,665	682,775,665	96.0	100.0
障がい児入所 給付費等負担金	644,859,000	626,054,754	626,054,754	97.1	100.0
後期高齢者医療保険 基盤安定負担金	572,432,000	567,678,048	567,678,048	99.2	100.0
県民税徴収取扱費交付金	486,000,000	521,172,812	521,172,812	107.2	100.0

第18款 財産収入

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
財 産 運 用 収 入	163,002,000	165,966,867	165,966,867
財 産 売 払 収 入	561,020,000	649,103,450	649,103,450
5 年 度 計 A	724,022,000	815,070,317	815,070,317
4 年 度 計 B	1,090,379,000	998,616,124	998,616,124
増 減 A-B	△ 366,357,000	△ 183,545,807	△ 183,545,807
増 減 比 率 %	△ 33.6	△ 18.4	△ 18.4

項	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)	収入済額の対前年度増減	
			金 額	比率%
財 産 運 用 収 入	101.8	100.0	17,223,436	11.6
財 産 売 払 収 入	115.7	100.0	△ 200,769,243	△ 23.6
5 年 度 計 A	112.6	100.0	△ 183,545,807	△ 18.4
4 年 度 計 B	91.6	100.0	183,791,399	22.6
増 減 A-B	21.0	0.0	—	—

財産売払収入の収入済額が前年度に比べ減少したのは、前年度には高額な用地売却があったことなどによるものである。

主なものの収入状況(節別)

(単位 円)

節	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
土 地 売 払 収 入	560,300,000	648,178,350	648,178,350	115.7	100.0
土地建物貸付収入	159,330,000	162,234,312	162,234,312	101.8	100.0

第19款 寄 附 金

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
寄 附 金 A	300,848,000	287,652,947	287,652,947
4 年 度 B	300,635,000	340,187,210	340,187,210
増 減 A-B	213,000	△ 52,534,263	△ 52,534,263
増 減 比 率 %	0.1	△ 15.4	△ 15.4

項	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
寄 附 金 A	95.6	100.0
4 年 度 B	113.2	100.0
増 減 A-B	△ 17.6	0.0

主な寄附金

ふるさと納税	9,866 件	263,536,000 円
企業版ふるさと納税	9 件	10,400,000 円
市勢発展	9 件	5,041,000 円
社会福祉向上	8 件	3,259,279 円

収入済額が前年度に比べ減少したのは、ふるさと納税の件数が減少したことなどによるものである。

第20款 繰入金

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
繰 入 金 A	4,953,460,000	2,475,246,009	2,475,246,009
4 年 度 B	4,498,286,000	1,100,674,394	1,100,674,394
増 減 A-B	455,174,000	1,374,571,615	1,374,571,615
増 減 比 率 %	10.1	124.9	124.9

項	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
繰 入 金 A	50.0	100.0
4 年 度 B	24.5	100.0
増 減 A-B	25.5	0.0

収入済額が前年度に比べ増加したのは、財政調整基金繰入金が増加したことなどによるものである。

主なものの収入状況(細節別)

(単位 円)

細 節	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	4,328,971,000	2,000,000,000	2,000,000,000	46.2	100.0
ま ち づ く り 寄 附 基 金 繰 入 金	296,875,000	296,875,907	296,875,907	100.0	100.0
介 護 保 険 事 業 金 特 別 会 計 繰 入 金	119,034,000	109,404,107	109,404,107	91.9	100.0

第21款 繰越金

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
繰 越 金 A	497,183,233	497,183,705	497,183,705
4 年 度 B	1,239,189,401	1,239,190,043	1,239,190,043
増 減 A-B	△ 742,006,168	△ 742,006,338	△ 742,006,338
増 減 比 率 %	△ 59.9	△ 59.9	△ 59.9

項	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
繰 越 金 A	100.0	100.0
4 年 度 B	100.0	100.0
増 減 A-B	0.0	0.0

(注) 繰越金は前年度の収入済額と支出済額の差引額(形式収支)が計上されるもの

第22款 諸 収 入

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
延滞金、加算金 及 び 過 料	33,001,000	28,860,795	28,860,795	0
市 預 金 利 子	106,000	299,767	299,767	0
貸付金元利収入	905,742,000	907,893,928	905,752,095	0
受託事業収入	22,785,000	23,902,185	23,902,185	0
雑 入	2,665,658,000	3,065,864,999	2,579,798,522	30,114,171
5 年 度 計 A	3,627,292,000	4,026,821,674	3,538,613,364	30,114,171
4 年 度 計 B	3,634,368,342	4,256,481,519	3,770,223,194	20,348,010
増 減 A-B	△ 7,076,342	△ 229,659,845	△ 231,609,830	9,766,161
増 減 比 率 %	△ 0.2	△ 5.4	△ 6.1	48.0

項	収 入 未 済 額	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)	収入済額の対前年度増減	
				金 額	比率%
延滞金、加算金 及 び 過 料	0	87.5	100.0	1,057,538	3.8
市 預 金 利 子	0	282.8	100.0	△ 123,787	△ 29.2
貸付金元利収入	2,141,833	100.0	99.8	△ 954,035	△ 0.1
受託事業収入	0	104.9	100.0	12,566,219	110.9
雑 入	455,981,036	96.8	84.1	△ 244,155,765	△ 8.6
5 年 度 計 A	458,122,869	97.6	87.9	△ 231,609,830	△ 6.1
4 年 度 計 B	465,946,385	103.7	88.6	109,172,463	3.0
増 減 A-B	△ 7,823,516	△ 6.1	△ 0.7	—	—
増 減 比 率 %	△ 1.7	—	—	—	—

(注) 収入済額には調定額に計上しない過誤納還付未整理金(令和5年度28,730円、令和4年度36,070円)を含む。

受託事業収入の収入済額が前年度に比べ増加したのは、後期高齢者医療広域連合受託金において、受託事業費が増加したことなどによるものである。

雑入の収入済額が前年度に比べ減少したのは、余剰電力売却収入において、令和5年1月にFIT(再生可能エネルギー固定価格買取制度)契約が終了し売電単価が下がったことや、後期高齢者医療に係る療養給付費負担金(過年度精算分)が減少したことなどによるものである。

なお、不納欠損については不納欠損処分決議書により決議されており、抽出して調査をしたところ、その処理は適正であった。

ア 収納状況 (収納率100%未満のもの)

貸付金元利収入

災害援護資金貸付金元利収入	収納率	0.6 %	収入未済額	2,141,833 円
収入未済額の内訳	滞納繰越分		2,141,833 円	(2件)

雑入

地図等販売・コピー代	収納率	95.6 %	収入未済額	766 円
収入未済額の内訳	現年度分		178 円	(3件)
	滞納繰越分		588 円	(5件)

研修受講負担金	収納率	96.1 %	収入未済額	13,700 円
収入未済額の内訳	現年度分		13,700 円	(1件)

医療費等返還金	収納率	91.8 %	収入未済額	8,674,884 円
収入未済額の内訳	現年度分		2,331,082 円	(41件)
	滞納繰越分		6,343,802 円	(56件)

高齢者措置費本人負担金	収納率	10.0 %	収入未済額	7,253,243 円
収入未済額の内訳	現年度分		1,692,333 円	(20件)
	滞納繰越分		5,560,910 円	(55件)

介護福祉特別給付金等返還金	収納率	8.2 %	収入未済額	67,596 円
収入未済額の内訳	滞納繰越分		67,596 円	(3件)

特別障がい者手当等返納金	収納率	0.0 %	収入未済額	210,560 円
収入未済額の内訳	滞納繰越分		210,560 円	(2件)

介護給付費等事業者返還金	収納率	68.8 %	収入未済額	2,804,409 円
収入未済額の内訳	滞納繰越分		2,804,409 円	(4件)

臨時福祉給付金返還金	収納率	0.0 %	収入未済額	339,000 円
収入未済額の内訳	滞納繰越分		339,000 円	(28件)

生活保護法第63条等返還金	収納率	18.5 %	収入未済額	269,492,097 円
			不納欠損額	29,200,866 円
収入未済額の内訳	現年度分		43,641,691 円	(296件)
	滞納繰越分		225,850,406 円	(1,011件)

市遺児手当返納金	収納率	0.0 %	収入未済額	10,000 円
収入未済額の内訳	滞納繰越分		10,000 円	(1件)

児童手当過払返納金	収納率	56.0 %	収入未済額	999,000 円
収入未済額の内訳	現年度分		610,000 円	(5件)
	滞納繰越分		389,000 円	(6件)

子ども福祉手当返納金	収納率	8.2 %	収入未済額	167,000 円
収入未済額の内訳	現年度分		145,000 円	(3件)
	滞納繰越分		22,000 円	(1件)

児童扶養手当返納金	収納率 39.7 %	収入未済額	7,476,370 円
収入未済額の内訳	現年度分	3,973,380 円	(6件)
	滞納繰越分	3,502,990 円	(10件)
保育園給食費	収納率 99.5 %	収入未済額	833,076 円
		不納欠損額	61,200 円
収入未済額の内訳	現年度分	411,024 円	(119件)
	滞納繰越分	422,052 円	(219件)
小規模企業等振興資金信用保証料返還金	収納率 95.6 %	収入未済額	215,114 円
収入未済額の内訳	現年度分	215,114 円	(4件)
プレミアム付商品券返還金	収納率 0.0 %	収入未済額	5,000 円
収入未済額の内訳	滞納繰越分	5,000 円	(1件)
立地用地取得事業助成金返還金	収納率 35.0 %	収入未済額	4,092,000 円
収入未済額の内訳	滞納繰越分	4,092,000 円	(1件)
市営住宅等修繕負担金	収納率 76.2 %	収入未済額	920,927 円
収入未済額の内訳	現年度分	135,500 円	(2件)
	滞納繰越分	785,427 円	(13件)
市営住宅浄化槽負担金	収納率 97.9 %	収入未済額	22,500 円
収入未済額の内訳	現年度分	13,500 円	(8件)
	滞納繰越分	9,000 円	(5件)
市営住宅家賃等使用損害金	収納率 19.7 %	収入未済額	2,738,802 円
収入未済額の内訳	滞納繰越分	2,738,802 円	(10件)
デジタル消防救急無線システム整備損害賠償金等	収納率 1.3 %	収入未済額	136,290,000 円
収入未済額の内訳	滞納繰越分	136,290,000 円	(1件)
物損事故に係る損害金	収納率 4.4 %	収入未済額	208,672 円
収入未済額の内訳	滞納繰越分	208,672 円	(3件)
就学援助費返還金	収納率 4.0 %	収入未済額	138,320 円
		不納欠損額	4,398 円
収入未済額の内訳	滞納繰越分	138,320 円	(5件)
学校給食費	収納率 98.9 %	収入未済額	12,990,815 円
		不納欠損額	847,707 円
収入未済額の内訳	現年度分	6,879,870 円	(1,748件)
	滞納繰越分	6,110,945 円	(1,427件)
支払督促申立手続費用等	収納率 96.2 %	収入未済額	17,185 円
収入未済額の内訳	滞納繰越分	17,185 円	(6件)

イ 主なものの収入状況(細節別)

(単位 円)

細 節	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
学 校 給 食 費 (現 年 度 分)	1,289,802,000	1,216,882,520	1,210,031,380	93.8	99.4
小規模企業等振 興資金融資貸付金	800,000,000	800,000,000	800,000,000	100.0	100.0
保 育 園 給 食 費	194,216,000	180,867,634	179,973,358	92.7	99.5
資源化物売払収入	136,207,000	103,000,339	103,000,339	75.6	100.0
公 共 事 業 補 償 金	134,491,000	87,902,336	87,902,336	65.4	100.0

第23款 市 債

(単位 円)

項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
市 債 A	15,175,000,000	10,314,400,000	10,314,400,000
4 年 度 B	16,687,500,000	10,921,900,000	10,921,900,000
増 減 A-B	△ 1,512,500,000	△ 607,500,000	△ 607,500,000
増 減 比 率 %	△ 9.1	△ 5.6	△ 5.6

項	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
市 債 A	68.0	100.0
4 年 度 B	65.4	100.0
増 減 A-B	2.6	0.0

収入済額が前年度に比べ減少したのは、消防署整備の事業費が増加したものの、前年度で東部調理場新調理棟整備や市営下原住宅第2期整備が完了したことなどによるものである。

収入率は、事業費が見込みを下回ったこと及び市債充当予定事業の一部が翌年度に繰り越されたことなどにより68.0%となった。

主なものの収入状況(節別)

(単位 円)

節	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率% (対予算)	収納率% (対調定)
教 育 債	3,917,200,000	1,363,800,000	1,363,800,000	34.8	100.0
土 木 債	3,469,600,000	2,158,000,000	2,158,000,000	62.2	100.0
消 防 債	2,526,600,000	2,268,400,000	2,268,400,000	89.8	100.0
民 生 債	2,145,500,000	1,920,900,000	1,920,900,000	89.5	100.0
衛 生 債	1,956,500,000	1,632,100,000	1,632,100,000	83.4	100.0
臨時財政対策債	831,700,000	831,700,000	831,700,000	100.0	100.0

2 歳 出

(1) 概 要

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率%
5 年 度	128,076,110,233	117,066,447,833	4,007,346,702	7,002,315,698	91.4
4 年 度	130,102,564,015	118,768,052,443	2,648,193,233	8,686,318,339	91.3
増 減	△ 2,026,453,782	△ 1,701,604,610	1,359,153,469	△ 1,684,002,641	0.1
増減比率%	△ 1.6	△ 1.4	51.3	△ 19.4	—

ア 款別支出済額の前年度対比

(単位 円)

区 分	5 年 度		4 年 度		増 減	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	比率 %
総 額	117,066,447,833	100.0	118,768,052,443	100.0	△ 1,701,604,610	△ 1.4
1 議 会 費	447,308,772	0.4	432,801,439	0.4	14,507,333	3.4
2 総 務 費	9,759,572,265	8.3	11,085,752,120	9.3	△ 1,326,179,855	△ 12.0
3 民 生 費	54,704,786,882	46.7	54,039,594,942	45.5	665,191,940	1.2
4 衛 生 費	12,905,983,254	11.0	12,414,160,222	10.5	491,823,032	4.0
5 労 働 費	31,500,000	0.0	31,500,000	0.0	0	0.0
6 農林水産業費	328,206,002	0.3	247,992,473	0.2	80,213,529	32.3
7 商 工 費	2,625,646,206	2.3	2,315,637,247	1.9	310,008,959	13.4
8 土 木 費	10,919,883,575	9.3	12,866,821,005	10.8	△ 1,946,937,430	△ 15.1
9 消 防 費	5,394,060,481	4.6	2,824,915,821	2.4	2,569,144,660	90.9
10 教 育 費	11,766,746,128	10.1	14,237,435,343	12.0	△ 2,470,689,215	△ 17.4
11 公 債 費	8,182,754,268	7.0	8,271,441,831	7.0	△ 88,687,563	△ 1.1
12 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—

総務費が前年度に比べ減少したのは、用地売却に伴う土地開発公社補填金が減少したことや、前年度決算剰余金の減少により財政調整基金積立金が減少したことなどによるものである。

民生費が前年度に比べ増加したのは、前年度に電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業が終了したものの、物価高騰対応重点支援給付金事業を行ったことなどによるものである。

衛生費が前年度に比べ増加したのは、クリーンセンター施設再整備が進捗したことなどによるものである。

農林水産業費が前年度に比べ増加したのは、松本堰改修工事を行ったことなどによるものである。

商工費が前年度に比べ増加したのは、助成対象件数の増加などにより創造産業立地事業助成金や工場・物流施設新增設事業助成金が増加したことなどによるものである。

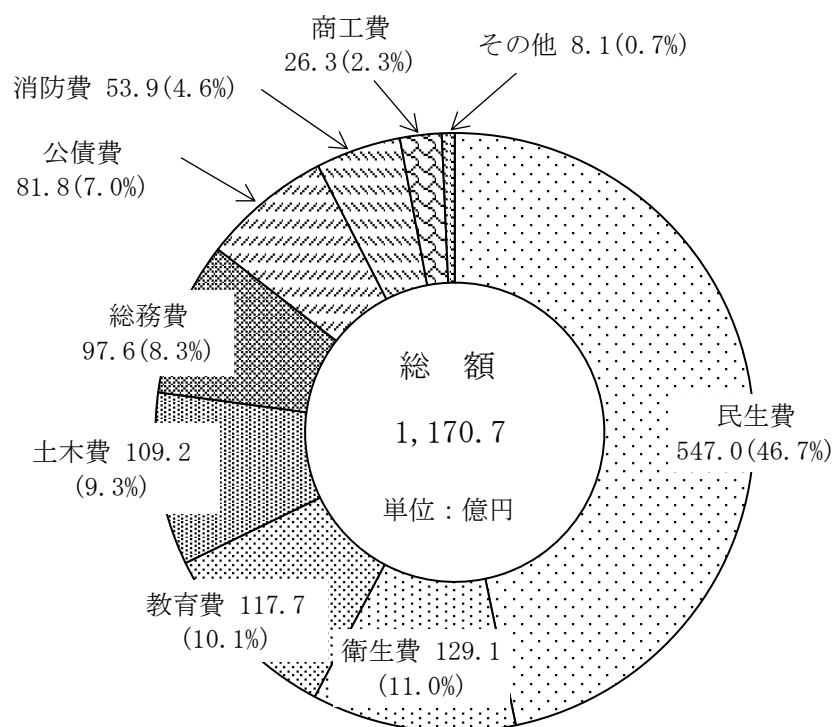
土木費が前年度に比べ減少したのは、前年度に市営下原住宅第2期整備が完了したことなどによるものである。

消防費が前年度に比べ増加したのは、消防署整備が進捗したことなどによるものである。

教育費が前年度に比べ減少したのは、前年度に東部調理場新調理棟整備が完了したことなどによるものである。

公債費が前年度に比べ減少したのは、定期償還元金が減少したことなどによるものである。

イ 支出済額の款別構成



ウ 性質別支出済額の前年度対比

(単位 千円)

区 分	5 年 度		4 年 度		増 減	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	比率%
総 額	117,066,448	100.0	118,768,052	100.0	△ 1,701,604	△ 1.4
義 務 的 経 費	61,482,576	52.5	58,806,057	49.5	2,676,519	4.6
人 件 費	18,178,966	15.5	17,609,591	14.8	569,375	3.2
扶 助 費	35,201,699	30.1	33,005,925	27.8	2,195,774	6.7
公 債 費	8,101,911	6.9	8,190,541	6.9	△ 88,630	△ 1.1
投 資 的 経 費	15,723,147	13.4	18,074,185	15.2	△ 2,351,038	△ 13.0
普通建設事業費	15,723,147	13.4	18,074,185	15.2	△ 2,351,038	△ 13.0
その他の経費	39,860,725	34.1	41,887,810	35.3	△ 2,027,085	△ 4.8
物 件 費	15,975,754	13.7	16,688,902	14.1	△ 713,148	△ 4.3
維持補修費	2,278,262	2.0	2,245,135	1.9	33,127	1.5
補 助 費 等	9,240,169	7.9	9,875,119	8.3	△ 634,950	△ 6.4
貸 付 金	865,000	0.7	865,000	0.7	0	0.0
繰 出 金	10,634,613	9.1	10,887,923	9.2	△ 253,310	△ 2.3
積 立 金	866,927	0.7	1,325,731	1.1	△ 458,804	△ 34.6

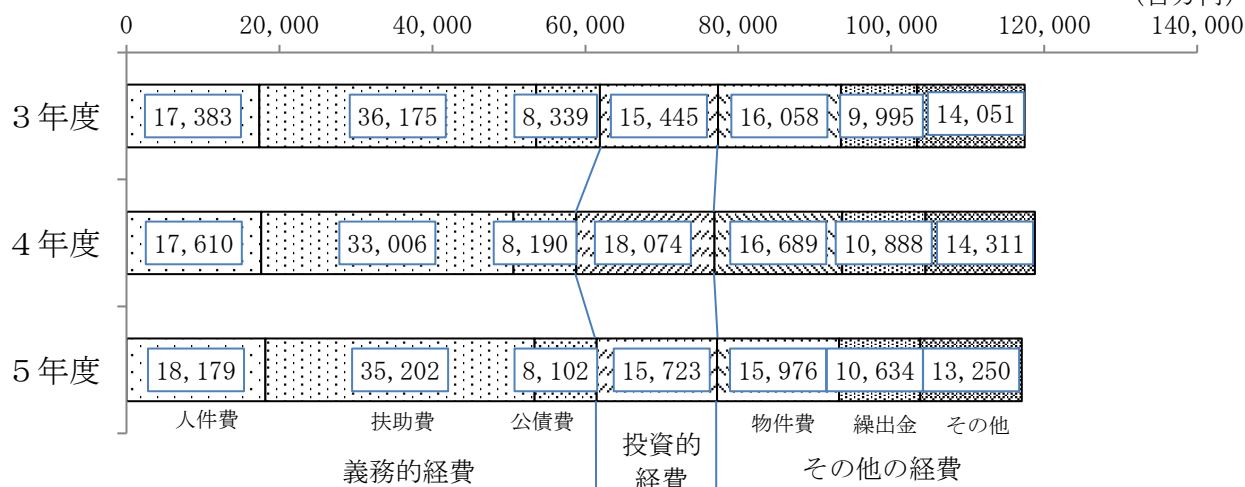
義務的経費のうち、扶助費が増加したのは、主に物価高騰対応重点支援給付金事業2,054,170千円の増加によるものである。

投資的経費が減少したのは普通建設事業費であり、主に東部調理場整備2,606,505千円の減少によるものである。

その他の経費のうち、物件費が減少したのは、主に新型コロナウイルスワクチン接種事業711,823千円の減少によるものであり、補助費等が減少したのは、主に一般管理費(国庫返還金)1,109,029千円の減少によるものであり、積立金が減少したのは、主に財政調整基金積立金466,000千円の減少によるものであり、繰出金が減少したのは、主に水道事業会計繰出金530,495千円の減少によるものである。

エ 性質別支出済額の推移

(百万円)



(2) 款別決算の状況

第1款 議会費

(単位 円)

項	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率%
議 会 費 A	461,261,000	447,308,772	13,952,228	97.0
4 年 度 B	461,730,000	432,801,439	28,928,561	93.7
増 減 A-B	△ 469,000	14,507,333	△ 14,976,333	3.3
増 減 比 率 %	△ 0.1	3.4	△ 51.8	—

ア 執行状況(節別)

当年度は不用額の大きな節はなかった。

イ 主な事業の執行状況(事業別)

(単位 円)

事 業	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率%
議 員 報 酬	206,648,000	206,061,032	586,968	99.7
議員期末手当・共済費	144,780,000	137,351,772	7,428,228	94.9

第2款 総務費

(単位 円)

項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %	前年度比 %
総務管理費	8,789,001,700	7,963,892,866	158,540,500	666,568,334	90.6	88.2
徴 税 費	1,012,115,000	896,209,740	0	115,905,260	88.5	86.9
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	661,735,000	614,254,239	11,220,000	36,260,761	92.8	107.9
選 挙 費	227,218,000	192,194,291	0	35,023,709	84.6	52.4
統計調査費	28,137,000	25,254,944	0	2,882,056	89.8	139.1
監査委員費	70,331,000	67,766,185	0	2,564,815	96.4	100.4
5 年 度 計 A	10,788,537,700	9,759,572,265	169,760,500	859,204,935	90.5	88.0
4 年 度 計 B	11,806,239,000	11,085,752,120	18,091,700	702,395,180	93.9	—
増 減 A-B	△ 1,017,701,300	△ 1,326,179,855	151,668,800	156,809,755	△ 3.4	—
増減比率%	△ 8.6	△ 12.0	838.3	22.3	—	—

ア 執行状況(節別)

総務管理費

一般管理費の需用費 執行率 82.8 % 不用額 44,170,434 円
 庁舎管理費において、国の電気・ガス価格激変緩和対策事業により電気料金及びガス料金が見込みを下回ったことなどによるものである。

一般管理費の役務費 執行率 72.0 % 不用額 37,231,626 円
郵便料が見込みを下回ったことなどによるものである。

企画費の積立金 執行率 91.8 % 不用額 24,743,210 円
ふるさと納税の件数及び金額が見込みを下回ったことなどによるものである。

文化振興費の委託料	執行率	82.7 %	不用額	30,213,833 円
文芸館及び市民会館指定管理料において、国の電気・ガス価格激変緩和対策事業により電気料金及びガス料金が見込みを下回ったことなどによるものである。				

諸費の補償、補填及び賠償金 執行率 2.0 % 不用額 195,104,380 円
春日井市土地開発公社の保有地売却において、売却に至らなかったことや高
額で契約できたことで、売却差損分補填金が不用となったことなどによるもの
である。

徵稅費

賦課徴収費の償還金、利子及び割引料

執行率	69.0 %	不用額	77,461,005 円
-----	--------	-----	--------------

法人市民税などの過誤納還付金及び還付加算金が見込みを下回ったことによるものである。

戶籍住民基本台帳費

戸籍住民基本台帳費の委託料 執行率 91.9 % 不用額 20,712,070 円
戸籍住民課窓口業務委託が低額で契約できたことなどによるものである。
(注) 戸籍住民基本台帳費の委託料における執行率91.9%には翌年度繰越額を支出済額に含む。

イ 翌年度繰越事業とその理由

総務管理費 企画費

市史編さん業務
資料の精査や文章の校閲などに時間を要したため、明許繰越しとしたものである。

〔繰越明許費〕	繰越額	18,540,500 円
---------	-----	--------------

総務管理費 ふれあいセンター等管理費

西部ふれあいセンター冷温水発生機更新工事
 [繰越明許費] 繰越額 140,000,000 円
 冷温水発生機が故障したことから更新工事の経費を補正予算に計上したものであり、年度内に事業が完了しないため、明許繰越しとしたものである。

戶籍住民基本台帳費 戶籍住民基本台帳費

戸籍管理システム法改正対応業務 [繰越明許費] 繰越額 11,220,000 円
令和7年5月頃に予定されている法施行に向けて事務を進めているものであり、年度内に事業が完了しないため、明許繰越しとしたものである。

ウ 主な事業の執行状況(事業別)

(単位 円)

事業	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
人件費 (一般管理費)	4,891,568,000	4,772,933,933	0	118,634,067	97.6
人件費 (税務総務費)	505,067,000	484,603,553	0	20,463,447	95.9
情報機器管理費	480,053,000	459,967,618	0	20,085,382	95.8
庁舎管理費	467,073,700	436,667,082	0	30,406,618	93.5
まちづくり寄附基金 積立金	300,042,000	275,298,790	0	24,743,210	91.8

第3款 民生費

(単位 円)

項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %	前年度比 %
社会福祉費	31,885,480,000	29,541,331,706	878,350,031	1,465,798,263	92.6	106.1
児童福祉費	20,813,805,428	19,860,737,848	8,325,825	944,741,755	95.4	94.5
生活保護費	5,449,148,000	5,302,237,328	0	146,910,672	97.3	102.4
災害救助費	1,500,000	480,000	0	1,020,000	32.0	105.5
5年度計A	58,149,933,428	54,704,786,882	886,675,856	2,558,470,690	94.1	101.2
4年度計B	57,177,045,075	54,039,594,942	147,822,428	2,989,627,705	94.5	—
増 減 A-B	972,888,353	665,191,940	738,853,428	△ 431,157,015	△ 0.4	—
増減比率%	1.7	1.2	499.8	△ 14.4	—	—

ア 執行状況(節別)

社会福祉費

社会福祉総務費の委託料 執行率 94.1 % 不用額 38,423,377 円
 地域包括支援センター運営等に係る委託料が見込みを下回ったことなどによるものである。
 (注) 社会福祉総務費の委託料における執行率94.1%には翌年度繰越額を支出済額に含む。

社会福祉総務費の繰出金 執行率 88.0 % 不用額 847,316,197 円
 介護保険事業特別会計において介護給付費が見込みを下回ったことなどによるものである。

社会福祉施設費の委託料 執行率 90.3 % 不用額 61,248,070 円
 社会福祉施設指定管理料において、人件費が見込みを下回ったことなどによるものである。

児童福祉費

児童福祉総務費の職員手当等 執行率 88.3 % 不用額 24,139,990 円
 時間外勤務手当が見込みを下回ったことなどによるものである。

児童措置費の負担金、補助及び交付金 執行率 94.7 % 不用額 176,705,900 円
 子育てのための施設等利用給付において、利用者数が見込みを下回ったことなどによるものである。

母子福祉費の扶助費 執行率 57.0 % 不用額 21,191,102 円
 母子生活支援施設への入所費が見込みを下回ったことなどによるものである。

保育園費の需用費 執行率 90.7 % 不用額 65,477,731 円
 保育園給食用材料購入代が見込みを下回ったことなどによるものである。

次世代育成支援対策費の工事請負費

執行率 89.1 % 不用額 35,007,238 円

交通児童遊園建替工事が低額で契約できたことなどによるものである。

(注) 次世代育成支援対策費の工事請負費における執行率89.1%には翌年度繰越額を支出済額に含む。

イ 翌年度繰越事業とその理由

社会福祉費 社会福祉総務費

物価高騰対応重点支援給付金事業 [繰越明許費] 繰越額 868,350,031 円
給付金の申請受付期限が令和6年5月であるため、明許繰越しとしたものである。

社会福祉費 障がい者福祉費

障がい者福祉施設整備補助 [繰越明許費] 繰越額 10,000,000 円
共同生活援助施設の整備補助について、資材納入の遅延などにより補助対象事業者が施工する工事が年度内に完了しないため、明許繰越しとしたものである。

児童福祉費 次世代育成支援対策費

鳥居松子どもの家リニューアル工事 [継続費繰越] 繰越額 1,238,825 円
鳥居松小学校リニューアル工事等において、執行残額を繰り越したものである。

大手子どもの家整備 [繰越明許費] 繰越額 3,600,000 円
大手子どもの家整備において、施設設置の監理委託の経費を補正予算に計上したものであり、年度内に事業が完了しないため、明許繰越しとしたものである。

新かすがいっ子未来プラン改定業務 [繰越明許費] 繰越額 3,487,000 円
国のこども大綱の策定に合わせ事務の一部を順延させたことなどから、年度内に事業が完了しないため、明許繰越しとしたものである。

ウ 主な事業の執行状況(事業別)

(単位 円)

事業	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
障がい者等介護給付 及び訓練等給付	6,574,877,000	6,503,877,450	0	70,999,550	98.9
生活保護費	5,172,933,000	5,033,797,914	0	139,135,086	97.3
児童手当	4,686,584,000	4,505,135,160	0	181,448,840	96.1
私立保育園等運営費	4,008,173,000	3,953,005,968	0	55,167,032	98.6
人件費 (保育園費)	3,937,949,000	3,826,399,010	0	111,549,990	97.2
介護保険事業 特別会計繰出金	3,850,975,000	3,233,513,896	0	617,461,104	84.0
後期高齢者医療 給付費負担金	3,176,502,000	3,176,502,000	0	0	100.0
物価高騰対応重点 支援給付金事業	2,978,049,000	2,109,698,969	868,350,031	0	70.8
障がい児通所 支援等給付	2,583,576,000	2,547,788,218	0	35,787,782	98.6
国民健康保険事業 特別会計繰出金	2,276,725,000	2,087,315,879	0	189,409,121	91.7
保育園整備	2,189,170,000	2,096,908,799	0	92,261,201	95.8
子ども医療費	1,866,550,000	1,843,721,885	0	22,828,115	98.8
電力・ガス・食料品等価格 高騰重点支援給付金事業	1,122,800,000	1,029,328,620	0	93,471,380	91.7

第4款 衛生費

(単位 円)

項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %	前年度比 %
保健衛生費	6,789,828,000	5,697,911,126	42,638,323	1,049,278,551	83.9	86.1
環境対策費	339,307,000	301,976,574	0	37,330,426	89.0	101.8
清 掃 費	7,051,849,300	6,888,966,678	24,773,200	138,109,422	97.7	139.1
上 水 道 費	30,398,000	17,128,876	0	13,269,124	56.3	3.1
5 年 度 計 A	14,211,382,300	12,905,983,254	67,411,523	1,237,987,523	90.8	104.0
4 年 度 計 B	15,140,656,000	12,414,160,222	664,345,300	2,062,150,478	82.0	—
増 減 A-B	△ 929,273,700	491,823,032	△ 596,933,777	△ 824,162,955	8.8	—
増減比率%	△ 6.1	4.0	△ 89.9	△ 40.0	—	—

ア 執行状況(節別)

保健衛生費

保健衛生総務費の職員手当等 執行率 86.1 % 不用額 22,960,545 円
時間外勤務手当が見込みを下回ったことなどによるものである。

保健衛生総務費の委託料 執行率 76.8 % 不用額 190,273,611 円
健康管理施設指定管理料において、新型コロナウイルス感染症の影響により休日・平日夜間急病診療の受診者数が増え診療収入が増加したことで指定管理料が見込みを下回ったことなどによるものである。

保健予防費の報償費 執行率 60.6 % 不用額 25,372,222 円
新型コロナウイルスワクチン接種について、集団接種から個別医療機関を中心とする体制へ移行するよう国の方針が示されたため集団接種の開催数が減少し、医師等への報償費が見込みを下回ったことなどによるものである。

保健予防費の需用費 執行率 44.6 % 不用額 69,580,282 円
新型コロナウイルスワクチン接種に係るクーポン券等印刷及び封入封緘業務において、封入する書類が減少したことや低額で契約できたことなどによるものである。

(注) 保健予防費の需用費における執行率44.6%には翌年度繰越額を支出済額に含む。

保健予防費の役務費 執行率 68.9 % 不用額 24,723,229 円
郵便料が見込みを下回ったことや、新型コロナウイルスワクチン接種に係る電話による問い合わせ件数が減少し、コールセンターフリーダイヤル代が見込みを下回ったことなどによるものである。

(注) 保健予防費の役務費における執行率68.9%には翌年度繰越額を支出済額に含む。

保健予防費の委託料 執行率 78.2 % 不用額 579,934,590 円
新型コロナウイルスワクチンの接種回数が減少し、接種事業費が見込みを下回ったことなどによるものである。

(注) 保健予防費の委託料における執行率78.2%には翌年度繰越額を支出済額に含む。

保健予防費の負担金、補助及び交付金

執行率 85.2 % 不用額 66,531,682 円

出産・子育て応援給付金の申請者数が見込みを下回ったことなどによるものである。

(注) 保健予防費の負担金、補助及び交付金における執行率85.2%には翌年度繰越額を支出済額に含む。

環境対策費

環境対策費の負担金、補助及び交付金

執行率 77.0 % 不用額 27,865,751 円

合併処理浄化槽設置費補助金の申請者数が見込みを下回ったことなどによるものである。

イ 翌年度繰越事業とその理由

保健衛生費 保健予防費

新型コロナウイルスワクチン接種事業 [繰越明許費] 繰越額 42,638,323 円

新型コロナウイルスワクチン接種は終了したものの、廃棄物品の処理等が年度内に完了しないため、明許繰越しとしたものである。

清掃費 ごみ処理費

クリーンセンター第2工場消火設備設置工事

[継続費繰越] 繰越額 4,000,000 円

クリーンセンター第2工場消火設備設置工事において、執行残額を繰り越したものである。

クリーンセンター啓発棟ファンコイル等修繕

[繰越明許費] 繰越額 17,864,000 円

受注生産品の遅延により年度内に事業が完了しないため、明許繰越しとしたものである。

クリーンセンター施設再整備

[継続費繰越] 繰越額 2,909,200 円

クリーンセンター第2工場基幹的設備改良工事施工監理業務委託において、執行残額を繰り越したものである。

ウ 主な事業の執行状況(事業別)

(単位 円)

事業	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
クリーンセンター 施設管理費	2,796,853,000	2,736,918,212	17,864,000	42,070,788	97.9
市民病院事業 会計繰出金	1,563,032,000	1,563,032,000	0	0	100.0
感染症予防対策 人件費	1,142,372,000	996,093,264	0	146,278,736	87.2
(清掃総務費)	1,142,189,000	1,123,716,082	0	18,472,918	98.4
クリーンセンター 施設再整備	1,055,138,300	1,052,227,442	2,909,200	1,658	99.7
新型コロナウイルス ワクチン接種事業	898,196,000	433,399,187	42,638,323	422,158,490	48.3
健康管理施設管理	849,605,000	658,890,297	0	190,714,703	77.6
健康診査等	630,324,000	516,590,499	0	113,733,501	82.0
資源分別収集	569,777,000	543,578,749	0	26,198,251	95.4
人件費 (保健衛生総務費)	414,480,000	375,731,413	0	38,748,587	90.7
清掃事業所小工事	362,663,000	339,543,479	0	23,119,521	93.6
個別妊婦・産婦・ 乳児健康診査	313,446,000	269,643,825	0	43,802,175	86.0
一般管理費 (ごみ処理費)	311,756,000	302,872,789	0	8,883,211	97.2

第5款 労働費

(単位 円)

項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
労働費 A	31,500,000	31,500,000	0	0	100.0
4 年 度 B	31,500,000	31,500,000	0	0	100.0
増 減 A-B	0	0	0	0	0.0
増 減 比 率 %	0.0	0.0	0.0	0.0	—

ア 執行状況(節別)

当年度は不用額はなかった。

イ 主な事業の執行状況(事業別)

(単位 円)

事業	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
勤労者資金融資	30,000,000	30,000,000	0	0	100.0

第6款 農林水産業費

(単位 円)

項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %	前年度比 %
農 業 費	299,813,000	282,386,277	0	17,426,723	94.2	118.7
林 業 費	47,341,000	45,819,725	0	1,521,275	96.8	451.6
5 年 度 計 A	347,154,000	328,206,002	0	18,947,998	94.5	132.3
4 年 度 計 B	261,498,000	247,992,473	0	13,505,527	94.8	—
増 減 A-B	85,656,000	80,213,529	0	5,442,471	△ 0.3	—
増減比率%	32.8	32.3	0.0	40.3	—	—

ア 執行状況(節別)

当年度は不用額の大きな節はなかった。

イ 主な事業の執行状況(事業別)

(単位 円)

事 業	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率%
農 業 用 施 設 整 備	101,720,000	99,016,976	0	2,703,024	97.3
人 件 費	85,599,000	80,463,310	0	5,135,690	94.0
(農 業 総 務 費)					
森 林 環 境 譲 与 税	43,863,000	42,737,755	0	1,125,245	97.4
基 金 積 立 金					
ふ れ あ い 農 業	36,472,000	33,827,679	0	2,644,321	92.7
公 園 管 理 費					
施 設 管 理 費	26,412,000	25,143,920	0	1,268,080	95.2
(農 地 費)					

第7款 商 工 費

(単位 円)

項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率%
商 工 費 A	2,972,682,000	2,625,646,206	0	347,035,794	88.3
4 年 度 B	2,933,698,000	2,315,637,247	73,949,000	544,111,753	78.9
増 減 A-B	38,984,000	310,008,959	△ 73,949,000	△ 197,075,959	9.4
増 減 比 率 %	1.3	13.4	皆減	△ 36.2	—

ア 執行状況(節別)

商工費

商工業振興費の負担金、補助及び交付金

執行率 89.0 % 不用額 170,425,322 円

工場・物流施設新增設事業助成金において、助成対象となる工事費用が見込みを下回ったことなどによるものである。

商工業振興費の繰出金

執行率 6.1 % 不用額 168,224,733 円

春日井インター北企業用地整備事業特別会計において、関係機関との協議に時間を要し、用地取得を翌年度へ見送ったことなどによるものである。

イ 主な事業の執行状況(事業別)

(単位 円)

事 業	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率%
小 規 模 企 業 等 振 興 資 金 融 資	800,000,000	800,000,000	0	0	100.0
企 業 立 地 推 進	798,343,000	707,142,000	0	91,201,000	88.6
地域活性化助成事業	382,000,000	355,012,671	0	26,987,329	92.9
新 技 術 活 用 等 事 業 者 支 援	313,290,000	281,651,148	0	31,638,852	89.9
春日井インター北企業用地 整備事業特別会計繰出金	179,114,000	10,889,267	0	168,224,733	6.1
勝 川 駅 前 公 営 施 設 管 理 費	159,189,000	159,188,436	0	564	100.0
人 件 費 (商 工 総 務 費)	125,263,000	117,826,376	0	7,436,624	94.1

第8款 土 木 費

(単位 円)

項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %	前年度比 %
土木管理費	973,448,000	942,416,676	0	31,031,324	96.8	106.2
道路橋りょう費	2,003,550,688	1,839,936,791	60,704,176	102,909,721	91.8	118.1
河 川 費	535,112,000	504,120,721	0	30,991,279	94.2	34.0
都市計画費	8,336,793,201	7,329,766,394	393,606,200	613,420,607	87.9	110.7
住 宅 費	376,929,000	303,642,993	0	73,286,007	80.6	13.1
5 年 度 計 A	12,225,832,889	10,919,883,575	454,310,376	851,638,938	89.3	84.9
4 年 度 計 B	14,657,637,700	12,866,821,005	568,838,889	1,221,977,806	87.8	—
増 減 A-B	△ 2,431,804,811	△ 1,946,937,430	△ 114,528,513	△ 370,338,868	1.5	—
増減比率%	△ 16.6	△ 15.1	△ 20.1	△ 30.3	—	—

ア 執行状況(節別)

道路橋りょう費

道路整備費の公有財産購入費 執行率 70.2 % 不用額 25,810,160 円

北尾張中央道整備事業において、県事業と連携して行う用地取得の予定地を一部見直したことにより見込みを下回ったことなどによるものである。

(注) 道路整備費の公有財産購入費における執行率70.2%には翌年度繰越額を支出済額に含む。

橋りょう整備費の工事請負費 執行率 79.8 % 不用額 59,021,000 円

五反田橋補修工事において、施工方法を一部見直したことなどによるものである。

都市計画費

都市計画総務費の委託料 執行率 92.1 % 不用額 21,186,672 円

高蔵寺まなびと交流センター指定管理料において、人件費が見込みを下回ったことなどによるものである。

都市計画総務費の工事請負費 執行率 85.9 % 不用額 61,085,220 円

旧西藤山台小学校施設体育館大規模改修その他工事が低額で契約できたことなどによるものである。

街路事業費の工事請負費 執行率 79.2 % 不用額 24,600,100 円

高座線側道整備工事において、施工方法を一部見直したことなどによるものである。

都市下水路費の繰出金 執行率 88.6 % 不用額 353,694,258 円

公共下水道事業会計において、分流式下水道に要する経費が見込みを下回ったことなどによるものである。

交通対策費の負担金、補助及び交付金

執行率 93.5 % 不用額 20,776,571 円

かすがいシティバス運行負担金において、運賃等収入が見込みを上回ったことにより負担金が見込みを下回ったことなどによるものである。

住宅費

住宅管理費の工事請負費 執行率 64.8 % 不用額 54,771,800 円

市営桃山住宅解体工事において、施工方法を一部見直したことなどによるものである。

イ 翌年度繰越事業とその理由

道路橋りょう費 道路整備費

道風線地下道排水ポンプ更新工事 [繰越明許費] 繰越額 32,800,000 円

半導体などの材料調達が困難となり年度内に工事が完了しないため、明許繰越しとしたものである。

市道7281号線舗装整備工事（その2） [繰越明許費] 繰越額 8,470,000 円

隣接地の解体工事の工期変更により年度内に工事が完了しないため、明許繰越しとしたものである。

北尾張中央道用地購入 [繰越明許費] 繰越額 19,434,176 円

地権者の移転先の選定に時間を要したため、明許繰越しとしたものである。

都市計画費 土地区画整理事業

熊野桜佐土地区画整理事業 [繰越明許費] 繰越額 115,990,000 円

地権者や関係機関との協議に時間を要したため、明許繰越しとしたものである。

西部第一土地区画整理事業 [繰越明許費] 繰越額 180,411,200 円

物件移転補償契約締結後、移転先家屋の建築手続に時間を要したことにより、物件移転や工事着手に時間を要し年度内に事業が完了しないため、明許繰越しとしたものである。

西部第二土地区画整理事業 [繰越明許費] 繰越額 16,925,000 円

物件移転補償契約締結後、移転先家屋の建築手続に時間を要したことにより、年度内に移転が完了しないため、明許繰越しとしたものである。

都市計画費 公園費

密蔵院東公園公共施設管理者負担金 [繰越明許費] 繰越額 80,280,000 円

物件移転補償契約締結後、関係者との協議により移転計画に変更が生じ、移転完了が翌年度になるため、明許繰越しとしたものである。

ウ 主な事業の執行状況(事業別)

(単位 円)

事業	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
公共下水道事業 会計繰出金	3,096,297,000	2,742,602,742	0	353,694,258	88.6
市道整備事業	1,115,085,688	1,026,955,604	60,704,176	27,425,908	92.1
西部第一土地 区画整理事業	734,124,000	545,501,200	180,411,200	8,211,600	74.3
熊野桜佐土地 区画整理事業	602,836,000	468,416,500	115,990,000	18,429,500	77.7
公園小工事	509,797,000	417,921,055	80,280,000	11,595,945	82.0
公共施設等整備 基金積立金	500,468,000	500,467,948	0	52	100.0
公園・児童遊園 管理費	479,685,000	473,627,331	0	6,057,669	98.7
西部第二土地 区画整理事業	386,863,000	369,937,500	16,925,000	500	95.6
旧西藤山台小学校 施設小工事	381,292,000	368,205,059	0	13,086,941	96.6
橋りょう整備	348,700,000	289,217,500	0	59,482,500	82.9
街路管理費	335,000,000	334,827,611	0	172,389	99.9

第9款 消 防 費

(単位 円)

項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率%
消 防 費 A	5,572,822,000	5,394,060,481	0	178,761,519	96.8
4 年 度 B	3,359,339,000	2,824,915,821	446,416,000	88,007,179	84.1
増 減 A-B	2,213,483,000	2,569,144,660	△ 446,416,000	90,754,340	12.7
増 減 比 率 %	65.9	90.9	皆減	103.1	—

ア 執行状況(節別)

当年度は不用額の大きな節はなかった。

イ 主な事業の執行状況(事業別)

(単位 円)

事 業	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率%
消 防 庁 舎 整 備	2,307,716,000	2,203,359,230	0	104,356,770	95.5
人 件 費 (常 備 消 防 費)	2,009,892,000	1,999,063,458	0	10,828,542	99.5
施 設 管 理 費 (常 備 消 防 費)	815,087,000	801,263,106	0	13,823,894	98.3
消 防 車 両 整 備 (消 防 施 設 費)	139,781,000	139,730,480	0	50,520	100.0
耐震性防火水槽整備	73,389,000	61,304,100	0	12,084,900	83.5
消 防 活 動 費	51,455,000	43,884,356	0	7,570,644	85.3

第10款 教 育 費

(単位 円)

項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 %	前年度比 %
教育総務費	1,558,961,000	1,435,307,084	0	123,653,916	92.1	113.4
小学校費	5,642,037,916	3,302,479,606	2,002,578,447	336,979,863	58.5	125.7
中学校費	1,791,760,000	1,296,602,008	426,610,000	68,547,992	72.4	97.8
社会教育費	2,733,602,000	2,532,561,119	0	201,040,881	92.6	70.7
学校給食費	3,295,003,000	3,199,796,311	0	95,206,689	97.1	58.9
5年度計A	15,021,363,916	11,766,746,128	2,429,188,447	825,429,341	78.3	82.6
4年度計B	15,873,515,240	14,237,435,343	728,729,916	907,349,981	89.7	—
増 減 A-B	△ 852,151,324	△ 2,470,689,215	1,700,458,531	△ 81,920,640	△ 11.4	—
増減比率%	△ 5.4	△ 17.4	233.3	△ 9.0	—	—

ア 執行状況(節別)

教育総務費

事務局費の報酬 執行率 86.6 % 不用額 64,649,600 円
パートタイム会計年度任用職員の報酬が見込みを下回ったことなどによるものである。

小学校費

学校管理費の需用費	執行率	90.6 %	不用額	52,108,059 円
国の電気・ガス価格激変緩和対策事業によりガス料金が見込みを下回ったことや、水道料金が見込みを下回ったことなどによるものである。				

教育振興費の扶助費 執行率 86.6 % 不用額 24,193,223 円
学校給食費等に係る就学援助費が見込みを下回ったことなどによるものである。

学校建設費の委託料 執行率 91.8 % 不用額 25,556,351 円
味美小学校リニューアル工事実施設計業務委託が低額で契約できたことなどによるものである。

(注) 学校建設費の委託料における執行率91.8%には翌年度繰越額を支出済額に含む。

学校建設費の工事請負費 執行率 94.1 % 不用額 201,061,290 円
山王小学校外 2 校防火設備改修工事が低額で契約できたことなどによるものである。

(注) 学校建設費の工事請負費における執行率94.1%には翌年度繰越額を支出済額に含
ま^す。

中学校費

学校管理費の需用費 執行率 89.3 % 不用額 28,818,320 円

国の電気・ガス価格激変緩和対策事業によりガス料金が見込みを下回ったことや、電気料金が見込みを下回ったことなどによるものである。

社会教育費

社会体育施設費の委託料 執行率 85.4 % 不用額 91,912,101 円

総合体育館等体育施設指定管理料において、国の電気・ガス価格激変緩和対策事業により電気料金及びガス料金が見込みを下回ったことなどによるものである。

学校給食費

学校給食費の需用費 執行率 90.1 % 不用額 24,127,214 円

令和5年4月に開設された東部第2調理場において、ガス料金及び水道料金が見込みを下回ったことなどによるものである。

イ 翌年度繰越事業とその理由

小学校費 学校建設費

鳥居松小学校校舎等リニューアル工事 [継続費繰越] 繰越額 1,080,548,447 円

鳥居松小学校リニューアル工事等において、執行残額を繰り越したものである。

白山小学校校舎等リニューアル工事設計業務

[継続費繰越] 繰越額 10,030,000 円

白山小学校リニューアル工事設計業務委託において、執行残額を繰り越したものである。

味美小学校校舎等リニューアル工事 [継続費繰越] 繰越額 532,000,000 円

味美小学校リニューアル工事等において、執行残額を繰り越したものである。

篠木小学校校舎等リニューアル工事 [継続費繰越] 繰越額 380,000,000 円

篠木小学校リニューアル工事等において、執行残額を繰り越したものである。

中学校費 学校建設費

中部中学校校舎等リニューアル工事設計業務

[継続費繰越] 繰越額 7,610,000 円

中部中学校リニューアル工事設計業務委託において、執行残額を繰り越したものである。

東部中学校校舎等リニューアル工事 [継続費繰越] 繰越額 419,000,000 円

東部中学校リニューアル工事等において、執行残額を繰り越したものである。

ウ 主な事業の執行状況(事業別)

(単位 円)

事業	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率%
校舎等リニューアル事業(小学校)	2,546,289,916	525,123,761	2,002,578,447	18,587,708	20.6
食育推進給食委託事業	1,497,433,000	1,478,718,140	0	18,714,860	98.8
校舎等小工事(小学校)	1,193,500,000	983,621,621	0	209,878,379	82.4
食育推進給食会運営費補助	1,010,921,000	978,352,429	0	32,568,571	96.8
人件費(事務局費)	924,934,000	839,786,159	0	85,147,841	90.8
学校管理費(小学校)	859,871,000	800,844,255	0	59,026,745	93.1
スポーツ・ふれあい財団運営費補助	731,149,000	699,589,392	0	31,559,608	95.7
教材等整備(小学校)	698,043,000	686,078,283	0	11,964,717	98.3
人件費(社会教育総務費)	587,793,000	572,998,245	0	14,794,755	97.5
総合体育館等体育施設管理費	566,396,000	491,648,124	0	74,747,876	86.8
施設管理費(学校給食費)	535,586,000	501,382,875	0	34,203,125	93.6
校舎等リニューアル事業(中学校)	518,000,000	76,144,000	426,610,000	15,246,000	14.7
学校管理費(中学校)	417,071,000	378,243,091	0	38,827,909	90.7
教材等整備(中学校)	325,172,000	320,928,930	0	4,243,070	98.7
校舎等小工事(中学校)	315,500,000	311,412,109	0	4,087,891	98.7

第11款 公 債 費

(単位 円)

項	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率%
公 債 費 A	8,193,641,000	8,182,754,268	10,886,732	99.9
4 年 度 B	8,299,706,000	8,271,441,831	28,264,169	99.7
増 減 A-B	△ 106,065,000	△ 88,687,563	△ 17,377,437	0.2
増 減 比 率 %	△ 1.3	△ 1.1	△ 61.5	—

ア 執行状況(節別)

当年度は不用額の大きな節はなかった。

イ 主な事業の執行状況(事業別)

(単位 円)

事 業	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率%
元 金	7,774,014,000	7,774,013,992	8	100.0
利 子 (市 債)	338,533,000	327,737,106	10,795,894	96.8
公共用地先行取得事業 特別会計繰出金	80,844,000	80,843,174	826	100.0

第12款 予 備 費

(単位 円)

項	当 初 予 算 額	充 用 済 額	不 用 額	充用率%
予 備 費 A	100,000,000	0	100,000,000	0.0
4 年 度 B	100,000,000	0	100,000,000	0.0
増 減 A-B	0	0	0	0.0
増 減 比 率 %	0.0	0.0	0.0	—